

「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく 北上川上流の減災に係る取組方針



平成19年9月17日洪水 金ヶ崎町三ヶ尻地区における水防活動

[凡例]

- ・赤字は、平成29年の見直しからの変更箇所
- ・【参考資料】緊急行動計画のうち取組項目を【 】にて番号付与

平成28年 8月29日作成

平成29年12月27日見直し

令和 2年 7月14日見直し

北上川上流大規模氾濫洪水減災対策協議会

盛岡市、花巻市、北上市、遠野市、一関市、八幡平市、奥州市、滝沢市、
雫石町、岩手町、紫波町、矢巾町、西和賀町、金ヶ崎町、平泉町、
気象庁盛岡地方气象台、岩手県、国土交通省東北地方整備局

1. はじめに

北上川水系では、狐禅寺地点の最高水位で戦後第3位を記録した平成14年7月洪水、明治橋上流で戦後最大の流域平均2日雨量を記録した平成19年9月洪水、御所ダムで既往最大の流入量を記録した平成25年8月洪水及び四十四田ダムで既往最大の流入量を記録した平成25年9月洪水など、近年でも大きな洪水が度々発生しています。

また、平成28年8月以降に相次いで発生した台風によって、中小河川を中心に甚大な被害が発生しています。

現在、洪水時にはダム群による洪水調節や、地元水防団などの懸命な水防活動や排水ポンプ車による排水作業などにより洪水被害の軽減に努めています。しかし、洪水による浸水被害が減少した地区では、時間の経過とともに、沿川住民の水害に対する防災意識が希薄化する傾向にあるため、防災意識の向上が課題となっています。

近年頻発している局地的大雨や集中豪雨による水位上昇速度の変化等、施設能力以上の洪水に対しては、施設整備によるハード対策や行政だけの対応では限界があります。そのため、洪水の被害をできるだけ軽減するためには、防災情報の提供や防災意識の啓発活動等のソフト対策が重要であり、県や市町等の防災機関との連携による危機管理対策、地域住民の危機管理意識向上の取り組みなどが必要です。

このようなことから、北上川上流域の8市7町（盛岡市、花巻市、北上市、遠野市、一関市、八幡平市、奥州市、滝沢市、雫石町、岩手町、紫波町、矢巾町、西和賀町、金ヶ崎町、平泉町）と気象庁盛岡地方气象台、岩手県、国土交通省東北地方整備局は「水防災意識社会 再構築ビジョン」を踏まえ、平成28年5月17日に「北上川上流洪水減災対策協議会」（以下「本協議会」という。）を設立しました。

本協議会では、北上川上流の地形的特徴や被害状況、現状の取組状況の共有を図り、以下の課題を抽出しました。

- 安全な避難行動のあり方
- 地域防災力のあり方
- 人命と財産を守る取組のあり方

この課題に対し本協議会においては、舟運文化により沿川に形成された市街地の水害リスクが高い北上川上流において、家屋浸水した平成14年7月、平成19年9月洪水や平成25年の局地大雨による洪水等、これまでの教訓を踏まえ、また、水防法一部改正の各種取組に関し、緊急的に実施すべき事項について実効性をもって着実に推進するための「緊急行動計画」に基づき、発生しうる大規模水害に対し「避難する・防災力を育てる・地域を守る」ことにより「被害の最小化」を目指すことを目標とし、国管理河川は平成32年度まで、県管理河川は平成33年度までに、河川管理者である国、県や水防活動、避難勧告の発令等を担う市町が一体となって行う減災の取組方針をとりまとめました。

■ハード対策としては、

- ・洪水氾濫を未然に防ぐ対策としての堤防整備や河道掘削、危機管理型ハード対策を推進
- ・河川管理施設の確実な運用、河川管理の高度化、ダム再生の推進
- ・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤整備の強化（水位計・危機管理型水位計・河川監視用カメラ配置計画の見直し、XRAIN、DIMAPSの活用等）

など

■ソフト対策としては、

- ・住民自らが避難行動を行うために必要な情報提供の充実
- ・PDCAサイクルを取り入れた自助・共助・公助の連携
- ・自主防災組織や地域住民を対象とした、水害リスクや防災に関する知識の普及
- ・教育関係者と連携した防災に関する知識習得の強化
- ・水防体制の確保、強化を図る継続的な取組と新たな手法の導入
- ・災害危険区域、浸水被害軽減地区の指定

など

今後、本協議会の各構成機関は、本取組方針に基づき連携して減災対策に取り組み、毎年出水期前に本協議会を開催し、進捗状況を定期的に確認するなどフォローアップを行うこととします。

なお、本取組方針は、本協議会規約第4条に基づき作成したものです。

2. 本協議会の構成員

本協議会の構成員とそれぞれの構成員が所属する機関（以下「構成機関」という）は、以下のとおりです。

| 構成機関 | 構成員 |
|---------------------------|----------|
| 盛岡市 | 市長 |
| 花巻市 | 市長 |
| 北上市 | 市長 |
| 遠野市 | 市長 |
| 一関市 | 市長 |
| 八幡平市 | 市長 |
| 奥州市 | 市長 |
| 滝沢市 | 市長 |
| 雫石町 | 町長 |
| 岩手町 | 町長 |
| 紫波町 | 町長 |
| 矢巾町 | 町長 |
| 西和賀町 | 町長 |
| 金ヶ崎町 | 町長 |
| 平泉町 | 町長 |
| 気象庁 盛岡地方気象台 | 盛岡地方気象台長 |
| 岩手県 総務部 | 総務部長 |
| 岩手県 県土整備部 | 県土整備部長 |
| 岩手県 盛岡広域振興局土木部 | 部長 |
| 岩手県 盛岡広域振興局土木部 岩手土木センター | 所長 |
| 岩手県 県南広域振興局土木部 | 部長 |
| 岩手県 県南広域振興局土木部 花巻土木センター | 所長 |
| 岩手県 県南広域振興局土木部 北上土木センター | 所長 |
| 岩手県 県南広域振興局土木部 一関土木センター | 所長 |
| 岩手県 県南広域振興局土木部 遠野土木センター | 所長 |
| 岩手県 県南広域振興局土木部 千厩土木センター | 所長 |
| 国土交通省東北地方整備局 岩手河川国道事務所 | 所長 |
| 国土交通省東北地方整備局 北上川ダム統合管理事務所 | 所長 |

3. 北上川上流の概要と主な課題

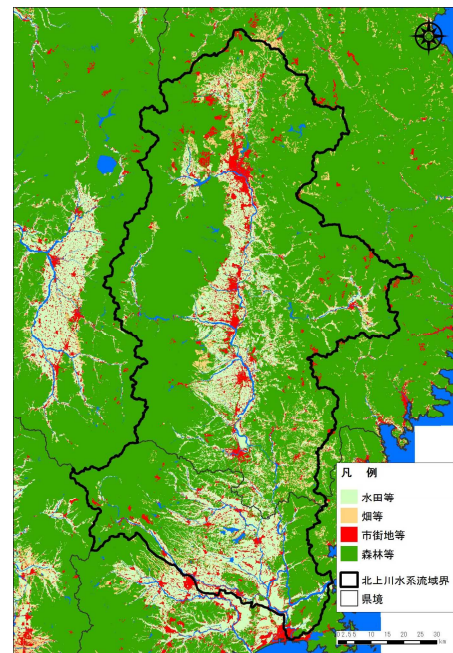
■北上川上流の概要

北上川は、東北第一位の幹線流路延長及び流域面積をもつ一級河川であり、昔から舟運による交通路として利用されてきました。平安時代には奥州藤原氏が平泉に築き上げた黄金都市の流通の大動脈として、また、藩政時代には内陸で産出される米や漆などの産物を河口の石巻を経由し、江戸や京へと運ぶための輸送路としての役割を果たしてきました。

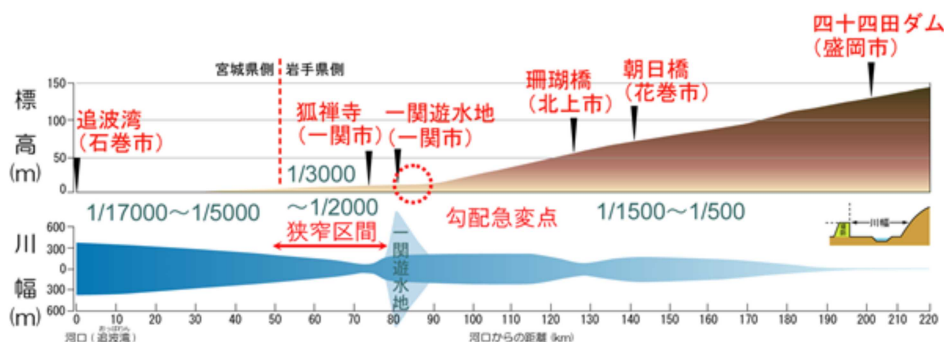
そのような歴史的背景により、北上川沿川に市街地が発達し、近代以降の東北縦貫自動車道や東北新幹線、国道4号等の基幹交通ネットワークの形成により、都市機能が著しく進展しました。

一方、北上川は、岩手・宮城の県境が川幅の狭い狭窄部となっており、かつ一関周辺で急に勾配が緩くなることから、上流から流れ込む大量の水が下流に流れにくくなるため、狭窄部上流に位置する一関・平泉地区は古くから洪水常襲地帯となっています。

洪水の氾濫形態も狭窄部の上流と下流で異なり、北上川の上流部（岩手県側）は氾濫流と河道内の流れが一体的に流れる流下型の氾濫と狭窄部の上流に水が貯まってしまう貯留型の氾濫特性を有することから、その地形特性により幾度となく洪水氾濫に見舞われ、沿川地域に甚大な被害をもたらしてきました。



北上川流域の土地利用区分図



北上川の河床勾配と川幅

こうした中、明治43年9月の大洪水や昭和22年9月のカスリン台風、昭和23年9月のアイオン台風による未曾有の被害を受け、岩手県側では五つのダム建設（石淵ダム、田瀬ダム、湯田ダム、四十四田ダム、御所ダム）に続き、一関遊水地の建設、堤防整備等を進めてきました。また、戦後間もない頃に建設された石淵ダムの機能を増強するため胆沢ダムを建設し、その役目を引き継ぎました。



昭和22年9月（カスリン台風）による

明治・昭和の主な洪水における岩手県内の被害状況

| | 流域平均雨量 | | 人的被害 死者・ 行方不明者 (人) | 住家被害 | | |
|---------|-------------------------|-------------------------|-----------------------------|-----------|------------|---------------|
| | 明治橋 上流 2日 (mm) | 狐禅寺 上流 2日 (mm) | | 流出 (棟) | 全半壊 (棟) | 床上床下浸水 (棟) |
| 明治43年9月 | 257 | 164 | 5 | 102 | 98 | 7,912 |
| 昭和22年9月 | 168 | 187 | 212 | 1,900 | 5,286 | 37,868 |
| 昭和23年9月 | 108 | 161 | 709 | 1,319 | 2,424 | 28,972 |

御所ダム



四十四田ダム



湯田ダム



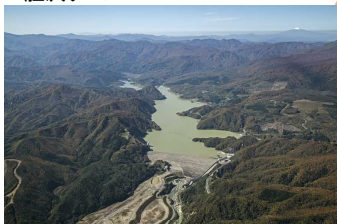
田瀬ダム



石淵ダム



胆沢ダム



一関遊水地



北上川上流における直轄ダムおよび一関遊水地

洪水時には、地元水防団などによる懸命な水防活動や排水ポンプ車による排水作業、ダム群による洪水調節などにより洪水被害の軽減に努めています。しかし、近年においても、平成14年7月洪水や平成19年9月洪水、平成25年8月洪水では、多数の家屋浸水被害が発生しています。**河川管理者は、洪水対策として、家屋浸水を防止する堤防整備等の治水対策を推進しています。**



平成14年7月洪水による一関遊水地の状況



漏水発生箇所の水防活動状況



排水ポンプ車による排水活動状況

近年の洪水における北上川流域の被害状況

| | 流域平均雨量 | | | 人的被害 | | | 住家被害 | | | | |
|---------|--------------------------|-------------------------|-------------------------|-----------|------------|------------|-----------|-----------|-------------|-------------|-------------|
| | 明治橋 上流 6時間 (mm) | 明治橋 上流 2日 (mm) | 狐禅寺 上流 2日 (mm) | 死者 (人) | 重傷者 (人) | 軽傷者 (人) | 全壊 (棟) | 半壊 (棟) | 一部破損 (棟) | 床上浸水 (棟) | 床下浸水 (棟) |
| 平成14年7月 | 71 | 150 | 160 | 0 | 3 | 3 | 6 | 7 | 55 | 667 | 1,427 |
| 平成19年9月 | 75 | 208 | 173 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 95 | 433 |
| 平成25年8月 | 82 | 95 | 63 | 2 | 3 | 7 | 7 | 101 | 1 | 125 | 1,067 |



北上川中流部緊急治水対策事業の輪中堤整備状況



北上川狭隘地区治水対策事業の輪中堤整備状況

■主な課題

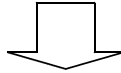
近年の洪水や気候変動の影響により今後発生しうる大規模災害に対して、以下の課題が挙げられます。

《近年の洪水における避難率》

●避難率が低い

平成19年9月洪水の場合

避難率15%（※岩手県総務部総合防災室資料を基に算出）

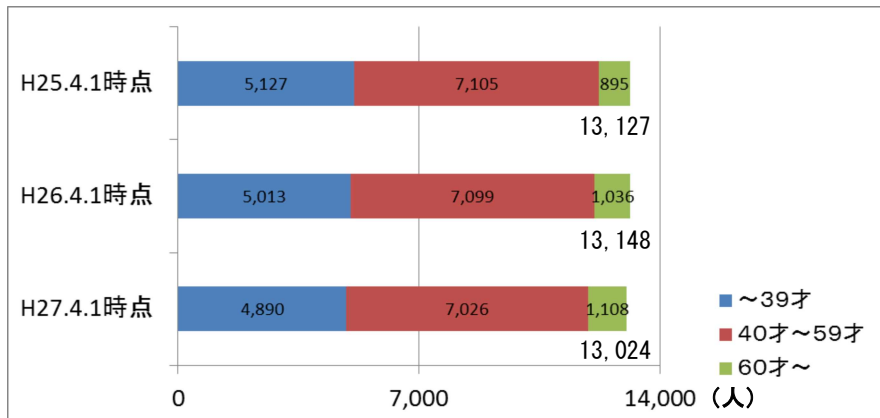


○避難行動が行われず、浸水による孤立や救助を必要とする住民が多数発生する。

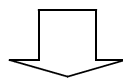
○特に近年大きな被害が無い地域においては、住民の水害に対する防災意識が低下しており、的確な避難行動が困難になる。

《水防団員の状況》

●北上川流域市町における水防団員の年齢構成



（※岩手県県土整備部河川課資料を基に算出）



○水防団員の減少や今後の高齢化等による水防体制の確保や安全対策が懸念される。

《中小河川における氾濫被害》

●中小河川での氾濫による甚大な被害の発生

平成28年8月台風10号等の一連の台風被害



○中小河川も含めた全国の河川で「水防災意識社会の再構築」が必要。

5. 現状の取組状況及び課題

北上川上流における減災対策について、各構成機関で現状を確認し、課題を抽出した結果、以下のとおりです。（別紙-1参照）

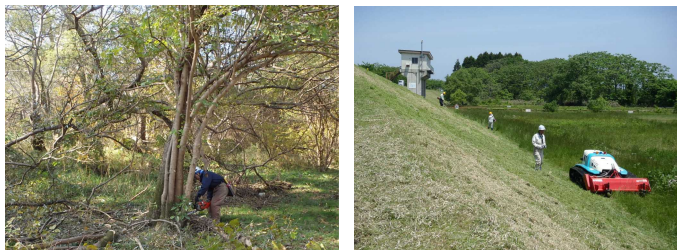
【ハード対策】

□現状

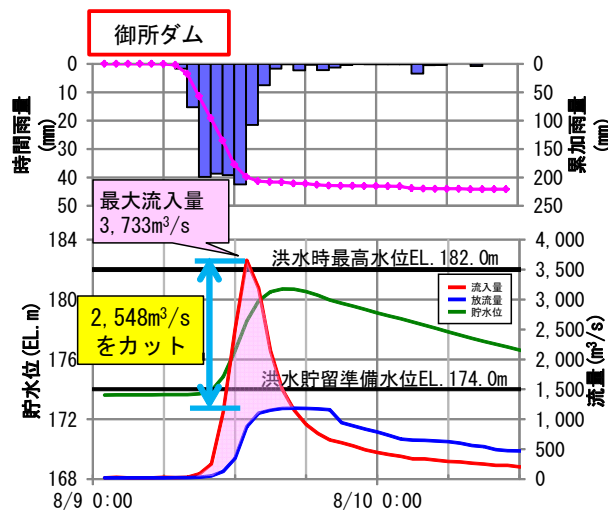
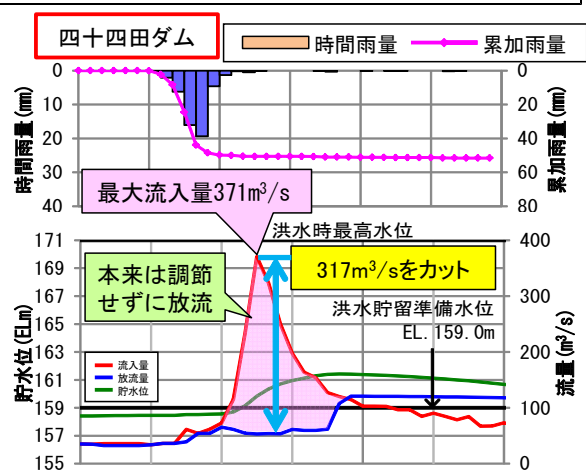
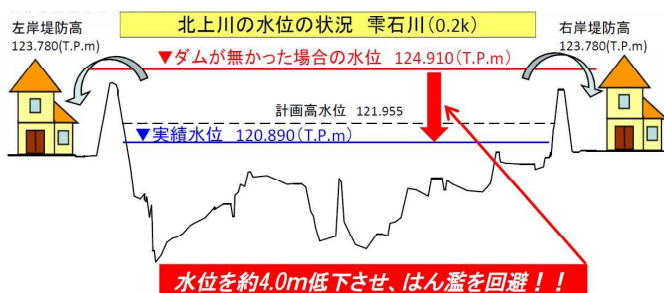
- ・ 洪水対策として、堤防等の整備を実施している。
- ・ 堤防、ダム及びその他の河川管理施設が本来の機能を発揮できるような良好な状態を持続させるため、各施設の点検や河道内の樹木伐採、除草等、適切な維持管理を実施している。
- ・ 既設ダムの機能を有効活用し、洪水時の連携操作や防災操作を実施している。
- ・ 災害発生時には、各現場から映像や目視情報等を入手している。



樋管のゲート点検状況



樹木伐採・除草の状況



平成25年8月洪水の連携操作状況
(四十四田ダム・御所ダム)

■課題

- | | |
|--|-----|
| ・ 近年頻発している局地的大雨や集中豪雨の影響により、施設能力を上回る大規模水害が発生することが懸念される。 | 課題1 |
| ・ 洪水被害は、広域かつ多数にわたる場合があり、全体像の把握に時間を要するおそれがある。 | 課題2 |

【ソフト対策】

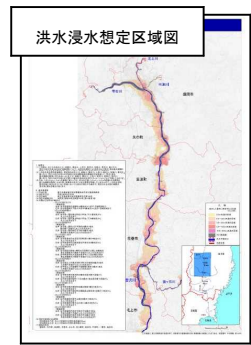
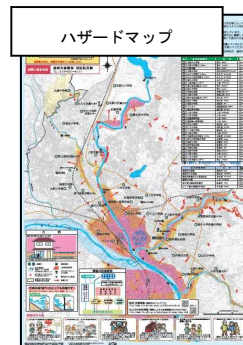
① 安全な避難行動の現状と課題

□現状

- ・ 避難所等を記載した、ハザードマップ等の全戸配布やHPへの掲載により周知するとともに、説明会を実施している。
- ・ 水防法改正により、想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図を公表している。（国管理区間公表：平成28年6月30日）
- ・ 防災情報を住民に周知するため、WEBやデジタル放送等による河川水位・ライブ映像等の情報発信、災害情報や緊急速報のメール配信、報道機関への情報提供を実施している。
- ・ 避難勧告等について、防災行政無線や広報車による放送に加え、ダム放流警報施設を活用した周知を実施している。
- ・ 住民の避難行動の参考となる洪水予報の発表を、気象庁盛岡地方气象台と国土交通省岩手河川国道事務所が共同で実施している。
- ・ 市町が避難勧告等の発令の判断を支援するため、河川管理者からの情報提供（ホットライン等）や岩手県風水害対策支援チームによる助言を実施している。【2】



ハザードマップや
洪水浸水想定区域図の
閲覧が可能



ハザードマップポータルサイトによる情報提供



ダム放流警報施設による情報提供（写真は訓練状況）



岩手県風水害対策支援チームの活動状況

| ■課題 | |
|---|-----|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ ハザードマップ等の説明会の参加者が一部の住民に限られるなど、水害リスクに関する情報について、情報伝達が十分にできていない、また、十分に浸透していないおそれがある。 ・ 自ら積極的に予め防災情報が入手できる方法を周知する必要がある。 ・ 現在の避難所・避難経路では、想定最大規模降雨による浸水に対し、安全が確保できないおそれがある。 | 課題3 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 河川やダムの水位や雨量情報の取得方法が十分に浸透していないおそれがある。 ・ 分かりやすくきめ細かな水位や雨量等の情報発信に努めているが住民に伝わっておらず、避難行動につながっていない懸念がある。 ・ 特に夜間時や大雨時は防災行政無線や広報車の放送が届きにくいいため、避難に関する情報が住民に十分に伝達できていないおそれがある。 | 課題4 |

②地域防災力の維持・継続・強化に関する現状と課題

□現状

- ・ 水防災に関心の高い自主防災組織等において、水防災に関する説明会や研修会、水防訓練を実施している。
- ・ 一部の小中学校において、ハザードマップ等の教材としての提供や、水防災に関する総合学習を実施している。



自主防災組織等における説明会、研修会の実施状況



学校における総合学習の実施状況

■課題

- ・ 近年大きな被害が無い地域において、住民の水害に対する防災意識が低下しているおそれがある。
 - ・ 特に若い世代において、水害に対する防災意識が低下しているおそれがある。
 - ・ 水害に対する防災意識の低下に伴い、水害時の自助、共助、公助の連携に懸念がある。
 - ・ **ダムや堤防等の防災施設の機能や避難の必要性が十分に認知されていない。**
- ・ 水害から命を守るためには幼少期からの防災教育が重要であるが、十分に実施できていない。

課題5

課題6

③ 人命と財産を守る取組の現状と課題

□現状

- ・ 毎年出水期前に、国、県、市町、水防団等が合同で、重要水防箇所や洪水に対しリスクの高い区間の巡視を実施している。
- ・ 水防技術の習得、向上を図るため、水防訓練、工法指導を実施している。
- ・ 水防倉庫等に保管している水防資機材の確認を実施している。
- ・ 洪水時には、各水防団の受持区間毎に、巡視、水防活動を実施している。
- ・ 河川防災ステーションを2箇所整備している。
- ・ 防災機関の出動の指針となる水防警報の発表を、国土交通省岩手河川国道事務所及び岩手県が実施している。
- ・ 洪水時の樋管及び排水機場等の操作は、操作規則を定めて操作を実施している。
- ・ 災害拠点病院等を防災計画に位置付けている。
- ・ 洪水時には国土交通省が保有する排水ポンプ車が出動し、内水排除作業を実施している。
- ・ 将来的にも被災危険性の高い地域等においては、災害危険区域等の指定による建物の建築制限や構造上の規制により、被害の軽減を図っている。
- ・ 防災・安全交付金の制度を見直し、効果促進事業の交付対象を拡充している。
- ・ 国土交通省、地方整備局が実施する研修等において、地方公共団体職員の受け入れ枠を拡充している。



関係機関による重要水防箇所合同巡視



水防活動時における防災エキスパートによる工法指導



水防倉庫内の水防資機材の確認状況



排水訓練

| ■課題 | |
|--|-------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 水防団員の減少や高齢化等により、地域の水害リスクの情報の共有や水防技術が伝承されないおそれがある。 ・ 他市町との連携について懸念がある。 | 課題 7 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 水防活動の実績が無い場合、水防資機材の更新漏れや不足が生じてしまうおそれがある。 ・ 大規模水害時には、水防資機材が不足するおそれや大規模氾濫に対する水防活動の実施に懸念がある。 ・ 特に夜間時の水防団員の安全の確保に懸念がある。 | 課題 8 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 排水機場、水門・樋管等の迅速・確実な操作に懸念がある。 ・ 排水施設等に関する情報が関係者間で共有されていない。 ・ 大規模水害時には、防災拠点施設や排水施設、災害拠点病院等が浸水し、機能が低下、停止する懸念がある。 ・ 大規模水害において、逃げ遅れ等による緊急的な避難場所が必要となるおそれがある。 | 課題 9 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 洪水時には、災害対策機械の稼働が不可欠である。 ・ 長期にわたり浸水が継続するおそれがある。 | 課題 10 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害危険区域を適切に指定できていないおそれがある。 ・ 浸水エリアの拡大を抑制する効用があると認められる土地が、改変されるおそれがある。 | 課題 11 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災・安全交付金を十分に活用できていないおそれがある。 | 課題 12 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 初動対応から復旧に至るまでの総合的にマネジメントするためのノウハウが蓄積・継承されていないおそれがある。 | 課題 13 |

5. 減災のための目標

円滑かつ迅速な避難や的確な水防活動を実施するため、各構成機関が連携して平成32年度までに達成すべき減災目標は以下のとおりです。

【5年間で達成すべき目標】

舟運文化により沿川に形成された市街地の水害リスクが高い北上川上流において、家屋浸水した平成14年7月、平成19年9月洪水や、平成25年の局所的大雨による洪水等、これまでの教訓を踏まえ、発生しうる大規模水害※に対し「避難する・防災力を育てる・地域を守る」ことで、氾濫被害の最小化を目指す。

- 避難する……………流域住民が主体的に水害リスクを把握し、人命を守ること。
- 防災力を育てる…地域防災力を維持・継続・強化すること。
- 地域を守る……………水防団が実施する水防活動や河川管理者が実施する排水活動等に加え、流域住民や各施設管理者も参画し、地域の人命と財産を守ること。

※ 大規模水害……………想定し得る最大規模の降雨に伴う洪水氾濫による被害

【目標達成に向けた3本柱の取組】

北上川上流において、被害の最小化を目的として、河川管理者が実施する堤防整備等の洪水を河川内で安全に流す対策に加え、以下の項目を3本柱とした取組を実施します。

- ①安全な避難行動のための取組
- ②地域防災力を維持・継続・強化するための取組
- ③人命と財産を守るための取組

6. 概ね5年で実施する取組

氾濫が発生することを前提として、社会全体で常にこれに備える「水防災意識社会」を再構築することを目的に、各構成機関が取り組む主な内容は次のとおりです。（別紙－1参照）。

なお、県管理河川の水防災意識社会再構築の取組については、国から防災・安全交付金等により支援を受けて進めます。【37】

1) ハード対策の主な取組

平成27年12月に発表した「水防災意識社会再構築ビジョンにおける今後概ね5年間で実施する主な河川整備」を踏まえ、「洪水氾濫を未然に防ぐ対策」や「危機管理型ハード対策」などを着実に進めます。

1 ■洪水氾濫を未然に防ぐ対策

| 番号 | 主な取組項目 | 課題対応 | 目標時期 | 取組機関 | 緊急行動計画 |
|--------------------------|---|------|------------------|------|--------------|
| 1-1 1-2 1-3 1-4 | <北上川> ・堤防整備 ・河道掘削 ・堤防の浸透・パイピング対策 ・侵食・洗掘対策 | 課題1 | H28年度から H32年度 | 東北地整 | 【31】 【33】 |
| 1-5 | <岩崎川、北上川、猿ヶ石川、千厩川、滝名川、木賊川、夏川、広瀬川、南川、金流川、小烏瀬川等> ・堤防整備、河道掘削等 | 課題1 | 継続実施 | 岩手県 | 【31】 【33】 |
| 1-6 | ・河川の適切な維持管理（河道掘削、立ち木伐採） ※河道掘削・立ち木伐採の実施河川は別紙2のとおり | 課題1 | 継続実施 | 岩手県 | 【31】 【33】 |

2 ■危機管理型ハード対策


| 番号 | 主な取組項目 | 課題対応 | 目標時期 | 取組機関 | 緊急行動計画 |
|------------|--------------------------------|------|------------------|------|--------------|
| 2-1 2-2 | <北上川> ・堤防天端の保護 ・堤防裏法尻の補強 | 課題1 | H28年度から H32年度 | 東北地整 | 【20】 【32】 |
| 2-1 2-2 | <雫石川> ・堤防天端の保護 ・堤防裏法尻の補強 | 課題1 | H28年度から H32年度 | 東北地整 | 【20】 【32】 |
| 2-1 2-2 | <和賀川> ・堤防天端の保護 ・堤防裏法尻の補強 | 課題1 | H28年度から H32年度 | 東北地整 | 【20】 【32】 |

3 ■河川管理施設の治水機能を正常に保ち、有効に活用する取組

| 番号 | 主な取組項目 | 課題対応 | 目標時期 | 取組機関 | 緊急行動計画 |
|-----|--|------------|------|-------------|--------|
| 3-1 | <北上川水系> ・河川、ダムの適切な維持管理・ ・ダムの効果的な操作（柔軟な運用） ・河川管理施設の確実な運用 | 課題1 課題2 | 継続実施 | 岩手県 東北地整 | 【34】 |
| 3-2 | | | | | 【35】 |
| 3-3 | | | | | 【36】 |
| 3-4 | | | | | 【38】 |
| A | ・河川管理の高度化 ・ダム再生の推進 ・代行制度による県に対する技術支援 | | | | 【19】 |

・堆砂対策や最新技術の導入等により、施設の長寿命化や治水・利水機能の回復・向上がダムを運用しながらでも可能

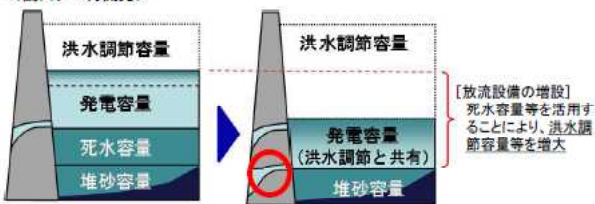
<鹿野川ダム改造>



ダムを運用しながら、施設を改良
水深約30mのトンネル洪水吐呑口部工事

・新たな水没地を生じさせずに機能向上を図るなど、水没地等の社会的コストや環境負荷を抑制

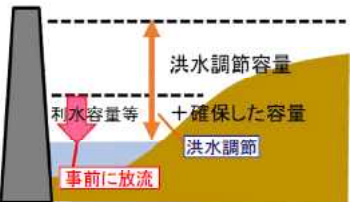
<鶴田ダム再開発>



[放流設備の増設] 死水容量等を活用することにより、洪水調節容量等を増大

・利水容量を洪水調節に活用するなど、運用改善だけで新たな効果を発揮


<利水容量の洪水調節への利用>



洪水発生前に、利水容量の一部を事前に放流し、洪水調節に活用

・堤体のわずかなかさ上げで貯水容量を大きく増加することが可能


<新柱沢ダム>



堤体を少しかさ上げ(約2割増)することで、ダムの総貯水容量は約6割増加。

・短い期間で経済的に完成させ、早期に効果を発揮

<鶴田ダム再開発>



平成18年の水害を受け、再開発事業に着手し、10年で効果を発揮

ダム再生

■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備

| 番号 | 主な取組項目 | 課題対応 | 目標時期 | 取組機関 | 緊急行動計画 |
|-----|--|------|------|-------------------|----------------------|
| 4-1 | ・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況や災害情報を把握・伝達・共有するための基盤整備の強化（水位計・危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラ・河川監視用カメラ配置計画の見直し、XRAIN、DiMAPSの活用等） ※水位計設置の5ヵ年計画は別紙4のとおり | 課題4 | 継続実施 | 岩手県※ 東北地整 | 【6】 【19】 【41】 |
| 4-2 | ・住民への情報伝達体制の充実（防災行政無線戸別受信機、防災ラジオの配布等） | 課題4 | 継続実施 | 市町 | |
| 4-3 | ・水防活動を支援するための水防資機材等の配備・強化、河川防災ステーションの活用 | 課題8 | 継続実施 | 市町 | 【22】 |
| 4-4 | ・浸水域における防災拠点や排水機場等の機能性の確保・耐水化 ・ 応急的な退避場所の確保 | 課題9 | 継続実施 | 市町 岩手県 東北地整 | 【27】 【28】 【21】 |

台風10号の支援(H28)

地方自治体(久慈市、宮古市、岩泉町)の災害復旧支援のため出動実績あり。

東北地方整備局管内全体では、延べ36台の災害対策用機械が派遣された。



Ku-SAT設置状況(宮古市)



排水ポンプ車稼働状況(宮古市)



照明車稼働状況(岩泉町)



対策本部車稼働状況(岩泉町)

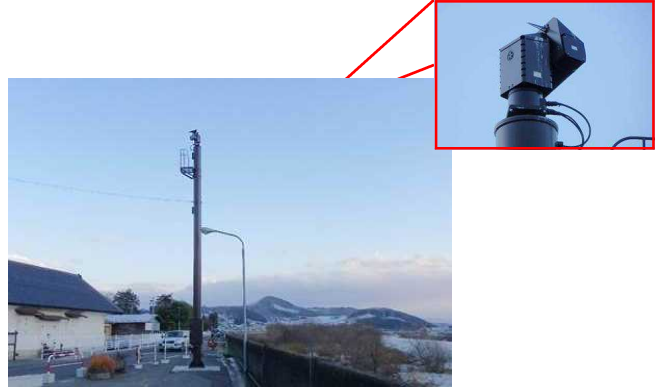
岩手河川国道事務所配備機械の稼働状況

| 機械名 | 期間 | 活動内容 | 場所 | 台数 |
|--------|-----------|-------------|---------|----|
| 排水ポンプ車 | 8/30～9/6 | 内水排除 | 久慈市、宮古市 | 4台 |
| Ku-sat | 8/31～9/12 | 現地映像配信 | 岩泉町、宮古市 | 2台 |
| 照明車 | 8/31～9/16 | 夜間現場照明 | 岩泉町、宮古市 | 3台 |
| 待機支援車 | 8/31～9/16 | TEC-FORCE拠点 | 岩泉町 | 1台 |
| 対策本部車 | 8/31～9/30 | TEC-FORCE拠点 | 岩泉町 | 1台 |

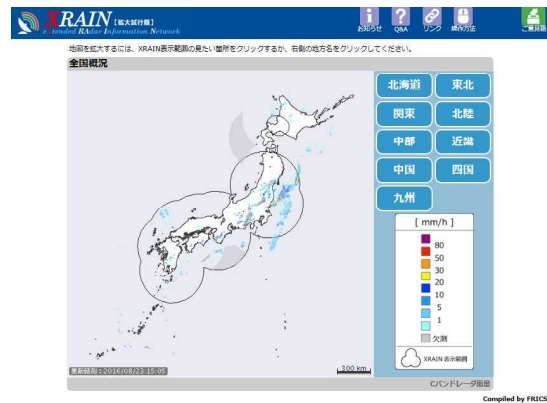
高度な災害復旧支援(平成28年8月台風10号)



水害リスクが高い箇所でリアルタイムに水位を把握する簡易水位計



洪水時の状況を把握するCCTVカメラ



XRAIN

～災害情報をより早く、わかりやすく～

統合災害情報システム

DiMAPS

統合災害情報システム（DiMAPS）は、地震や風水害などの自然災害発生時に、いち早く現場から災害情報を収集して、地図上にわかりやすく表示することができる、今までにない全く新しいシステムです。



総合災害情報システム（DiMAPS）

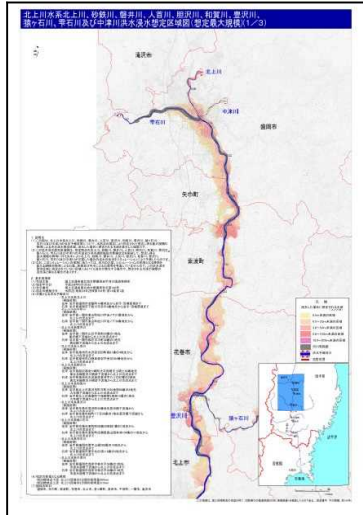
2) ソフト対策の主な取組

各構成機関が実施するソフト対策のうち、主な取組項目・目標時期・取組機関については、以下のとおりです。

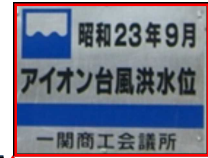
① 安全な避難行動のための取組

| 番号 | 主な取組項目 | 課題対応 | 目標時期 | 取組機関 | 緊急行動計画 |
|-----|--|------|------------------|-------------------|-------------------|
| | ○ 水害リスクに関する情報提供等の充実 | | | | 【2】 |
| 5-1 | ・ 想定最大規模降雨による水害リスクの公表（浸水想定区域図、氾濫シミュレーション、家屋倒壊等氾濫想定区域） ※洪水浸水想定区域の指定5ヵ年計画は別紙5のとおり | 課題3 | H28年度から H33年度 | 岩手県※ 東北地整 | 【12】 【39】 |
| 5-2 | ・ 想定最大規模降雨に対応した水害リスクや避難に関する情報の住民周知（ハザードマップの作成、防災情報入手のサポート等） | 課題3 | H28年度から 順次実施 | 市町 | 【13】 |
| 5-3 | ・ 洪水痕跡の保全や市街地での洪水に関する各種情報の表示、浸水実績等の周知 | 課題3 | 継続実施 | 市町 | 【14】 【15】 |
| 5-4 | ・ 水位周知河川の指定拡大 ※水位周知河川の指定5ヵ年計画は別紙3のとおり | 課題3 | H28年度から H33年度 | 岩手県 | 【5】 |
| B | ・ 水害リスクと地域特性を踏まえた広域避難を含む体制の検討 | 課題3 | H29年度から H32年度 | 岩手県 | 【10】 |
| | ○ 住民自らが避難行動を行うために必要な情報提供の充実 | | | | |
| 5-5 | ・ ICTを活用した洪水に関する各種情報発信（洪水予報、水位情報、ダム放流情報、避難情報等） | 課題4 | H29年度から 順次実施 | 市町 岩手県 東北地整 | 【6】 【7】 【9】 |
| 5-6 | ・ 近年の局地化・集中化・激甚化する雨の降り方に対応した防災気象情報の提供 | 課題4 | H29年度から 実施 | 盛岡地方気象台 | |

○水害リスクに関する情報提供等の充実

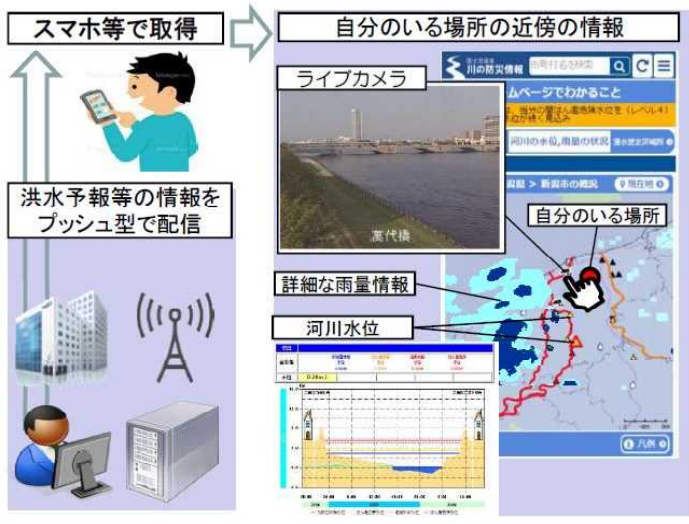


洪水浸水想定区域図の公表



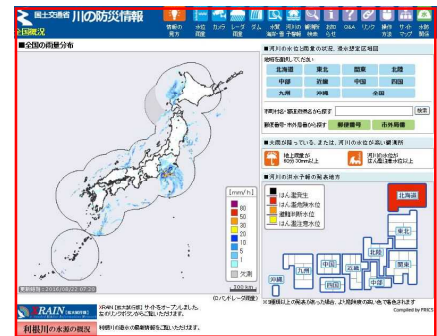
市街地での洪水痕跡に関する情報表示の例

○住民自らが避難行動するために必要な情報提供の充実



洪水予報等の情報を
プッシュ型で配信

プッシュ型の洪水予報（イメージ）



自分のいる場所の近傍の情報は
川の防災情報等により確認

平成〇〇年10月4日16時10分 ××地方気象台発表
××県の注意警戒事項
××県では、暴風や高波に警戒してください。

| △△市 | 今後の推移 (●警報級 □注意報級) | | | | | | | | | | 備考・関連する現象 |
|-----|--------------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|--|-----------|
| | 4日 | | 5日 | | 6日 | | 7日 | | 8日 | | |
| 大雨 | 10 | 10 | 30 | 30 | 70 | 70 | 50 | 30 | | | 浸水注意 |
| 暴風 | | | | | | | | | | | 土砂災害注意 |
| 大雪 | | | | | | | | | | | 冠雪 |
| 波浪 | | | | | | | | | | | 浸水注意 |
| 高潮 | 4.0 | 6.0 | 8.0 | 8.0 | 8.0 | 8.0 | 6.0 | 6.0 | | | 浸水注意 |
| 台風 | 0.7 | 0.7 | 1.5 | 2.0 | 2.5 | 3.0 | 2.0 | 1.5 | | | ピークは5日0時頃 |

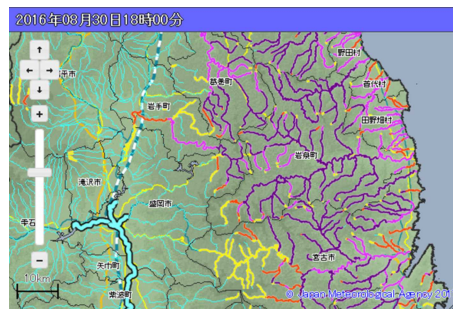
で着色した種別は、今後警戒に切り替える可能性が高い注意報を表示しています。
各要素の予測値は、確度が一定に達したものを表示しています。
警報は、警戒級の現象が予想される時間帯の最大の時間帯に発表します。

平成〇〇年10月4日17時00分 ××地方気象台発表
××県の警報級の可能性
南部では、5日までの期間内に、大雨、暴風、波浪警報を発表する可

| 種別 | 警報級の可能性 | | | | |
|---------|---------|-------|--|----|----|
| | 4日 | 5日 | | 6日 | 7日 |
| 大雨 | 18-6 | 朝～夜遅く | | | |
| 大雪 | [高] | | | | |
| 暴風(暴風警) | [高] | | | | |
| 波浪 | [高] | | | | |

←台風等対応のタイムライン
支援の観点から、数日先までの警報級の現象になる可能性を提供

[高]: 警報発表中、又は、警報を発表するような現象発生の可能性が高い状況。
[中]: [高]ほど可能性は高くないが、警報を発表するような現象発生の可能性がある状況。



←道路や河川、鉄道等の地理情報と重ね合わせた洪水警報の危険度分布を提供。

↑ 注意報級・警報級・特別警報級の現象が予想される期間を「危険度を色分けした時系列」で提供

近年の雨の降り方に対応した防災気象情報の提供

② 地域防災力を維持・継続・強化するための取組

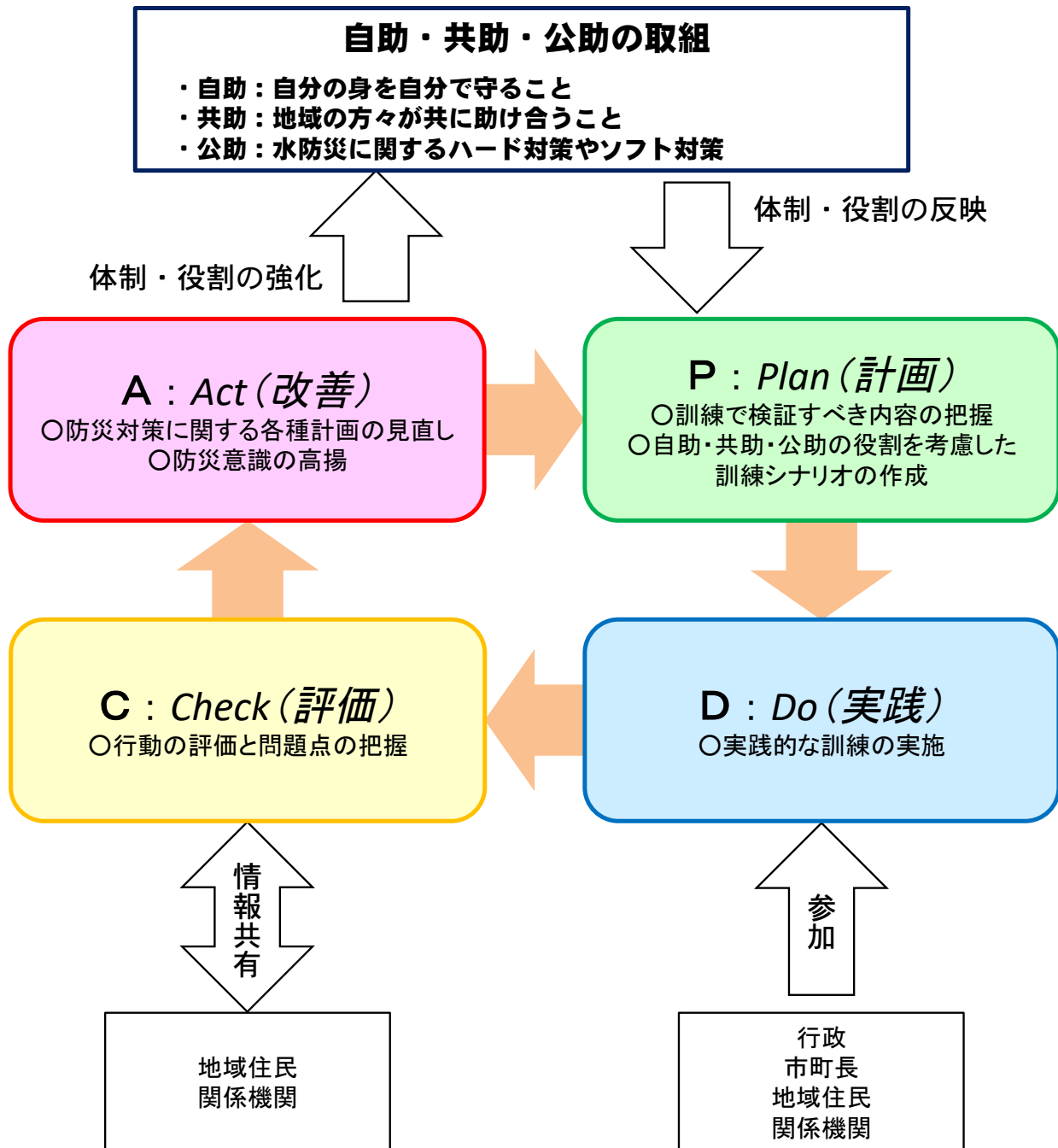
| 番号 | 主な取組項目 | 課題対応 | 目標時期 | 取組機関 | 緊急行動計画 |
|-----|---|------|-----------------|------------------------------|----------------------|
| | ○PDCAサイクルを取り入れた自助・共助・公助の連携 | | | | |
| 6-1 | ・実行力のある水害対応タイムラインへの改善や防災対策の見直し | 課題5 | H28年度から 順次実施 | 市町 岩手県 盛岡地方気象台 東北地整 | 【3】 【4】 |
| 6-2 | ・避難勧告に着目した住民参加の実践的な訓練の実施 | 課題5 | 継続実施 | 市町 岩手県 盛岡地方気象台 東北地整 | 【13】 【17】 【18】 |
| 6-3 | ・要配慮者利用施設等の避難計画の作成及び訓練の実施・促進 | 課題5 | 継続実施 H33年度 | 市町 | 【11】 |
| 6-4 | ・隣接市町村間の情報共有・連携 | 課題5 | H28年度から 順次実施 | 市町 | 【26】 |
| | ○正しい知識の周知・定着 | | | | |
| 6-5 | ・自主防災組織や地域住民を対象とした、水害リスクや 防災施設の機能など 防災に関する知識の普及（説明会、出前講座の実施等） | 課題5 | 継続実施 | 市町 岩手県 盛岡地方気象台 東北地整 | 【8】 【25】 |
| 6-6 | ・教育関係者と連携した防災に関する知識習得の強化（防災・河川環境教育の実施等）、指導計画の作成支援・学校への共有 [※] | 課題6 | 継続実施 ※H30年度 | 市町 岩手県 盛岡地方気象台 東北地整 | 【16】 |



防災・河川環境教育を取り入れた学校授業の実施

○PDCAサイクルを取り入れた自助・共助・公助の連携

防災・減災に向けた、サイクル型の実働訓練
～実践・評価・改善～



取組イメージ

- 適切な「避難行動」のための仕組みづくり
 - ✓ 住民の意識啓発や積極的な関わりを推進する
 - ✓ 自助・共助・公助の役割をしっかりと確認する

③ 人命と財産を守るための取組

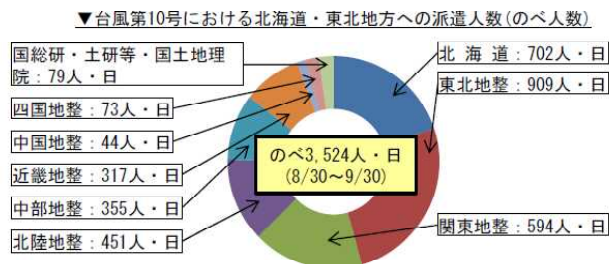
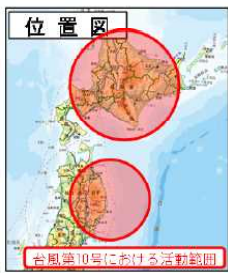
| 番号 | 主な取組項目 | 課題対応 | 目標時期 | 取組機関 | 緊急行動計画 |
|-----|---|------------|-----------------|------------------------------|----------------------|
| 7-1 | ・水防団や地域住民への、洪水に対するリスクが高い箇所の確実な伝達（重要水防箇所合同巡視、共同点検、水防技術・知識の習得） | 課題7 | 継続実施 | 市町 岩手県 盛岡地方気象台 東北地整 | 【23】 |
| 7-2 | ・水防体制の確保、強化を図る継続的な取組と新たな手法の導入（水防団等の募 集・指定の促進、地域の事業者による水防実施体制や広域活動の検討・構築等） | 課題7 | 継続実施 | 市町 | 【24】 |
| 7-3 | ・よりの確な人命と財産を守るための情報の積極的な提供（水防団等及び水防団等同士の連絡体制の再確認、浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等の情報共有、伝達体制・伝達方法の検討、排水機場・樋門・水門等の情報共有等） | 課題7 課題9 | 継続実施 | 市町 岩手県 東北地整 | 【26】 【27】 【29】 |
| 7-4 | ・関係機関が連動した一体的な実働訓練の実施 | 課題7 課題9 | 継続実施 | 市町 岩手県 盛岡地方気象台 東北地整 | 【25】 |
| 7-5 | ・関係機関が有する水防資機材の情報共有 ・水防団間での連携 | 課題8 | H28年度から 順次実施 | 市町 岩手県 東北地整 | 【23】 【26】 |
| 7-6 | ・災害対策機械を活用した地域支援（TEC-FORCE）の実施 ・長期にわたり浸水が継続する地域などにおける排水計画の作成 | 課題10 | 継続実施 | 東北地整 | 【40】 【29】 |
| C | ・災害危険区域指定に係る事例を収集し周知 ・浸水被害軽減地区の指定 | 課題11 | 継続実施 | 市町 岩手県 東北地整 | 【39】 【30】 |
| D | ・防災・安全交付金による水防災意識社会再構築及び取組を支援 | 課題12 | 継続実施 | 市町 岩手県 | 【37】 |
| E | ・初動対応から復旧に至るまでの人材育成の実施 | 課題13 | 継続実施 | 東北地整 | 【40】 |



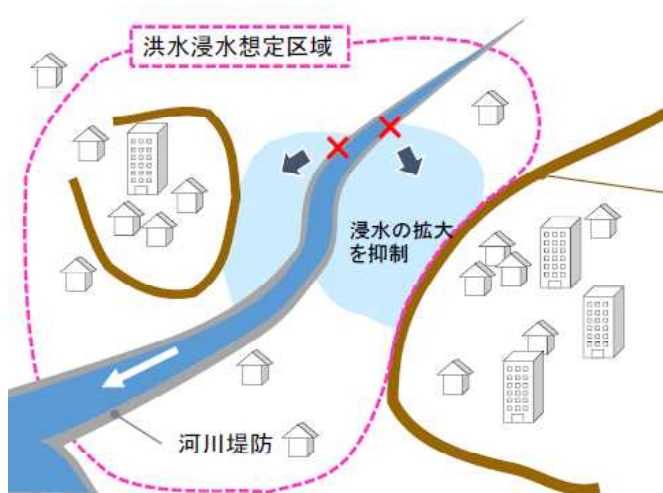
洪水ハザードマップを利用した
洪水に対しリスクが高い箇所の共同点検



照明車による夜間作業の支援



TEC-FORCE活動状況(平成28年8月台風10号等の一連の派遣)



浸水拡大を抑制する施設等の保全(輪中堤や自然堤防)

- **輪中堤等の盛土構造物**
: 歴史的に形成された輪中堤やその跡地といった帯状の盛土構造物
- **自然堤防**
: 河川の氾濫により流路沿いに繰り返し土砂が堆積し、周囲より高くなった帯状の土地

浸水被害軽減地区の指定

7. フォローアップ

各構成機関の取組については、必要に応じて、防災業務計画や地域防災計画、河川整備計画等に反映するなどによって責任を明確にし、組織的、計画的、継続的に取り組むこととする。なお、取組内容等についてはホームページ等で公表を行う。【1】

原則、本協議会を毎年出水期前に開催し、以下の取組の進捗状況等を確認するとともに、必要に応じて全国の取組内容や技術開発の動向等も踏まえ、取組方針を見直すこととする。

- 本協議会で取り組む「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画に係る主な取組

| 番号 | キーワード | 協議会での確認内容 |
|------|---------------------|---|
| 【1】 | 関係機関の連携体制 | ・取組の推進に向けて多様な関係機関の参画 (部会等の取組内容の共有) |
| 【2】 | ホットライン | ・構築したホットラインの連絡体制確認 |
| 【3】 | 水害対応タイムライン | ・水害対応タイムラインの取組拡大を確認(国管理河川) ・水害対応タイムラインの作成(県管理河川) |
| 【4】 | 他機関連携型タイムライン | ・多様な関係機関も対象としたタイムラインの取組状況について共有 |
| 【5】 | 水害危険性の周知 | ・県管理河川で水位周知河川の指定拡大を確認 |
| 【6】 | ICTを活用した洪水情報 | ・国又は県河川の取組状況の共有 |
| 【7】 | 危険レベルの統一 災害情報の充実 | ・国又は県河川の取組状況の共有 |
| 【8】 | 防災施設の機能に関する情報提供 | ・ダムや堤防等の施設に係る機能や避難の必要性に関する地域住民等への周知状況 |
| 【9】 | ダム放流情報を活用した避難体系 | ・住民の避難行動につながるダム放流情報の取組状況について共有 |
| 【10】 | 広域避難体制 | ・隣接市町村等における避難場所や洪水時の連絡体制等について確認 |
| 【11】 | 要配慮者利用施設避難計画、避難訓練 | ・要配慮者利用施設避難確保計画の作成、避難訓練の実施状況を確認 |
| 【12】 | 洪水浸水想定区域図 | ・ダム下流部及び県管理河川で想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域の作成または、公表状況を確認 |
| 【13】 | 水害ハザードマップ | ・水害ハザードマップの作成、周知及び訓練等への活用を確認 |

| 番号 | キーワード | 協議会での確認内容 |
|------|--|---|
| 【14】 | 浸水実績等の周知 | ・ 浸水実績等に関する情報を共有し、住民等に周知 |
| 【15】 | 水害リスクの現地表示 | ・ まるごとまちごとハザードマップの効果・有効性を共有 |
| 【16】 | 防災教育の促進 | ・ 国が作成支援した指導計画をすべての学校に共有 |
| 【17】 | 住民参加の避難訓練の促進 | ・ 河川やダム等の防災情報を活用した住民参加型の避難訓練の実施状況や予定などの共有 |
| 【18】 | 共助の仕組みの強化 | ・ 避難時の声かけや避難誘導等の訓練及び出水時における実際の事例の情報を共有 |
| 【19】 | 洪水予測や水位情報等提供の強化 | <p><危機管理型水位計></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国・県管理河川の危機管理型水位計配置状況を確認。 <p><河川監視用カメラ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国・県管理河川の河川監視用カメラ配置状況を確認。 |
| 【20】 | 危機管理型ハード対策 | ・ 整備箇所や整備手順について、確認 |
| 【21】 | 応急的な退避場所 | ・ 応急的な退避場所の必要性についての検討状況 |
| 【22】 | 河川防災ステーションの整備 | ・ 河川防災ステーションの整備を進めるとともに、関係機関と情報を共有し、市町等の円滑な水防活動等、活用方策を確認 |
| 【23】 | 重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認 | ・ 河川管理者と市町村による確認 |
| 【24】 | 水防に関する広報の充実 | ・ 水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための具体的な広報の進め方について確認 |
| 【25】 | 水防訓練の充実 | ・ 実践的な訓練の検討・実施状況を確認 |
| 【26】 | 水防団間での連携、協力に関する検討 | ・ 大規模な氾濫に対してより広域的、効率的な水防活動が実施できるよう関係者の協力内容等について確認 |
| 【27】 | 市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実 | ・ 浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有 |
| 【28】 | 市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用発電等の整備） | <ul style="list-style-type: none"> ・ 浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保に関する情報を共有 ・ 対策の実施状況について、確認・共有。 |

| 番号 | キーワード | 協議会での確認内容 |
|------|----------------------------|---|
| 【29】 | 排水施設、排水資 機材の運用方法 の改善 | ・ 水害リスク情報を共有するとともに、現況の施設・機材 の情報について共有。 |
| 【30】 | 浸水被害軽減地 区の指定 | ・ 指定の予定や指定にあたっての課題を共有 |
| 【31】 | 洪水を未然に防 ぐ対策 | ・ 整備状況等を共有 |
| 【32】 | 合流部等の対策 | ・ 整備状況等を共有 |
| 【33】 | 多数の家屋や重要 施設等の保全対策 | ・ 整備状況等を共有 |
| 【34】 | ダム等の洪水調節 機能の向上・確保 | ・ 取組状況の共有 |
| 【35】 | 樋門樋管等の施設 の確実な運用体制 | ・ 取組状況の共有 |
| 【36】 | 河川管理の高度化 | ・ 取組状況の共有 |

また、実施した取組についても訓練等を通じて習熟、改善を図る等、継続的なフォローアップを行うこととする。

8. 水防災に関する国などの動き

平成28年8月、相次いで発生した台風による豪雨により、北海道・東北地方では中小河川で氾濫被害が発生し、特に岩手県が管理する小本川では甚大な被害が発生しました。この災害を受け、「水防災意識社会」の再構築に向けた取組を中小河川も含めた全国の河川でさらに加速させるため、水防法等の一部改正を行う等の各種取組が進められました。

さらに、平成30年7月豪雨では、西日本を中心とした記録的な大雨により、施設能力を超過した水災害に加えて、支川合流部の氾濫や土砂・洪水氾濫など複合的な要因による水災害が発生し、甚大な人的被害や社会経済被害は広範囲にわたりましたが、これを受け、多くの関係者の事前の備えと連携の強化により、複合的な災害にも多層的に備え、社会全体で被害を防止・軽減させる対策の強化を緊急的に図るべく、「緊急行動計画」が改定されました。

〇概ね5年で実施する取組

Table with columns: 具体的取組, 整理番号, 行動計画, 課題の対応, 目標時期, 東北地整, 盛岡地方気象台, 岩手県, 盛岡市, 花巻市, 北上市, 遠野市, 一関市, 八幡平市, 奥州市, 滝沢市, 雫石町, 岩手町, 紫波町, 矢巾町, 西和賀町, 金ヶ崎町, 平泉町, 利水ダム関係, 福祉部関係, メディア関係.

河道掘削・立ち木伐採の実施河川

| 市町村 | 河川名 |
|------|--|
| 盛岡市 | 北上川、松川、築川、諸葛川等 |
| 花巻市 | 滝川、枇杷沢川、葛丸川、鳴沢川、添市川、寒沢川、瀬の沢川、鍋割川、姉市川、耳取川、上口川、八木巻川、幸田川、毒沢川、稗貫川、豊沢川、平滝川、瀬川等 |
| 北上市 | 口内川、飯豊川、黒沢川、和賀川、夏油川等 |
| 遠野市 | 猿ヶ石川、早瀬川等 |
| 一関市 | 上油田川、金流川、有馬川、刈生沢川、滝沢川、磐井川、吸川、久保川、市野々川、栃倉川、小猪岡川、本寺川、夏川、磯田川、番台川、山谷川、黄海川、大平川、砂子田川、千厩川、砂鉄川、曾慶川、山谷川、興田川、大川、田茂木川、津谷川、猿沢川、鳥海川、二股川、相川等 |
| 八幡平市 | 兄川、矢神川、松川、安比川、赤川等 |
| 奥州市 | 人首川、伊手川、広瀬川、荒谷川、山内川、衣川、白鳥川、小田代川、岩堰川等 |
| 滝沢市 | 木賊川等 |
| 雫石町 | 雫石川、葛根田川等 |
| 岩手町 | 北上川等 |
| 紫波町 | 姉市川、滝名川、黒沢川等 |
| 矢巾町 | 大白沢川等 |
| 西和賀町 | 和賀川、小荒沢川、横川等 |
| 金ヶ崎町 | 宿内川、黒沢川等 |
| 平泉町 | 太田川、小金沢川、戸河内川、徳沢川等 |

※ 河道の堆積状況等を踏まえて実施河川は適宜変更を行うもの。

水位周知河川指定5ヶ年計画

| 年次 | 指定河川 | |
|-----|-------|--|
| H29 | 2 河川 | 小本川（岩泉町）、安家川（岩泉町） |
| H30 | 10 河川 | 稗貫川（花巻市）、松川（八幡平市）、胆沢川（奥州市）、 雫石川（雫石町）、馬淵川（葛巻町）、北上川（岩手町）、 和賀川（西和賀町）、閉伊川（宮古市）、普代川（普代村）、 宇部川（野田村、久慈市） |
| R1 | 2 河川 | 人首川（奥州市）、 <u>諸葛川（滝沢市、盛岡市）</u> |
| R2 | 2 河川 | <u>千厩川（一関市）、大川（一関市）</u> |
| R3 | 4 河川 | <u>小烏瀬川（遠野市）、岩崎川（紫波町、矢巾町）、刈屋川（宮古市）、 長沢川（宮古市）、小本川（岩泉町）、安家川（岩泉町）</u> |
| 合計 | 20 河川 | |

※ R3 に予定の小本川及び安家川は河川改修事業完了後に基準水位等の見直しを行うもの。

※ 年次計画は予算の状況等により変更があるもの。

水位計設置5ヶ年計画

| 年次 | 水位計設置河川 | |
|-----|---------|--------------------------------------|
| H29 | 4 河川 | 小本川（岩泉町）、刈屋川（宮古市）、長沢川（宮古市）、浦浜川（大船渡市） |
| H30 | | |
| R1 | 3 河川 | 久慈川（久慈市）、葛根田川（雫石町）、大野川（洋野町） |
| R2 | 2 河川 | 普代川（田野畑村）、大川（岩泉町） |
| R3 | 2 河川 | 田代川（宮古市）、川尻川（洋野町） |
| 合計 | 11 河川 | |

※ 年次計画は予算等の状況により変更があるもの。

洪水浸水想定区域指定5ヶ年計画

| | 指定河川 | |
|-----|-------|---|
| H29 | 1 河川 | 夏川（一関市） |
| H30 | 14 河川 | 築川（盛岡市）、北上川（盛岡市、岩手町）、松川（盛岡市、八幡平市）、猿ヶ石川（遠野市）、早瀬川（遠野市）、砂鉄川（一関市）、曾慶川（一関市）、猿沢川（一関市）、衣川（一関市、平泉町）、馬淵川（二戸市、一戸町、葛巻町）、安比川（二戸市、八幡平市）、気仙川（陸前高田市、住田町）、大股川（住田町）、小本川（岩泉町） |
| R1 | 5 河川 | 雪谷川（軽米町）、瀬月内川（九戸村）、甲子川（釜石市）、鵜住居川（釜石市）、盛川（大船渡市） |
| R2 | 12 河川 | 閉伊川（宮古市）、矢作川（陸前高田市）、津軽石川（宮古市、山田町）、久慈川（久慈市）、夏井川（久慈市）、長内川（久慈市）、大槌川（大槌町）、小槌川（大槌町）、関口川（山田町）、雫石川（雫石町）、和賀川（西和賀町）、稗貫川（花巻市） |
| R3 | 12 河川 | 普代川（普代村）、宇部川（野田村、久慈市）、安家川（岩泉町）、胆沢川（奥州市）、諸葛川（滝沢市、盛岡市）、岩崎川（紫波町、矢巾町）、人首川（奥州市）、千厩川（一関市）、大川（一関市）、小烏瀬川（遠野市）、刈屋川（宮古市）、長沢川（宮古市）、 <u>小本川（岩泉町）</u> |
| 合計 | 44 河川 | |

※ R3 予定の小本川は河川改修事業完了後に洪水浸水想定区域の見直しを行うもの。

※ 年次計画は予算の状況等により変更があるもの。

※ ↓ 協議会に係るものに【No.】

※ 斜め太文字下線 : 今回見直しで取組方針に取り込むもの(案)

赤字 : 答申及び緊急対策による追加・更新

| No | 実施する施策 | これまでの取組(2018年12月まで) | 2019年出水期までの取組 | 今後の進め方及び数値目標等 |
|-----|----------------------------------|--|---|---|
| 【1】 | (1)関係機関の連携体制 | | | |
| | ・大規模氾濫減災協議会等の設置 | <p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 改正水防法に基づき、河川管理者、都道府県、市町村等からなる協議会へ移行、又は新たに設置し、ハード・ソフト対策を一体的・計画的に推進。 <p>【国管理河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2016年度までに全ての河川を対象に「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく協議会を設置し、取組内容を「地域の取組方針」としてとりまとめ。 2018年12月までに、改正水防法に基づく128協議会を設置済。 <p>【都道府県管理河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2018年12月までに、改正水防法に基づく267協議会を設置済。 | <p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各地域で発生する災害の状況や高齢者の被災リスク等を踏まえ、必要に応じて、<u>協議会の構成員に利水ダムの管理者、市町村の高齢者福祉部局を追加。</u> <u>大規模氾濫減災協議会にメディア連携分科会を設置</u>するなど、メディア連携のための協議会を設け、地域の取り組みを推進。 <p>【都道府県管理河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> 改正水防法に基づく協議会への移行が完了していない協議会は、速やかに移行。「地域の取組方針」未作成の協議会は、速やかにとりまとめ。 <p>【砂防】</p> <ul style="list-style-type: none"> 土砂災害への防災体制、防災意識の啓発などに関する先進的な取り組みを共有するための連絡会を設置し、既設協議会等との連携強化。 | <p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 構成員の変更が生じた場合等、適宜、「地域の取組方針」を見直し。協議会等を適宜開催して取組状況をフォローアップし、必要に応じて「地域の取組方針」の見直し。 協議会等の場を活用して取組内容等についてホームページ等で公表。 引き続き、協議会で関係機関の取組をフォローアップし、ハード・ソフト対策を推進。 <p>【砂防】</p> <ul style="list-style-type: none"> 連絡会の設置を進めるとともに、連絡会において、防災体制、防災意識の啓発、避難訓練等について取組方針とりまとめ。 |
| 【2】 | (2)円滑かつ迅速な避難のための取組 | | | |
| | ①情報伝達、避難計画等に関する事項 | | | |
| 【2】 | ・洪水時における河川管理者からの情報提供等(ホットラインの構築) | <p>【国管理河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2018年12月までに109水系に係る全ての洪水予報河川及び水位周知河川の沿川市町村等でホットライン構築済。 <p>【都道府県管理河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2017年2月に都道府県向けに「中小河川におけるホットライン活用ガイドライン(案)」を作成・通知。 協議会の場等を活用し、2018年6月までに、全ての洪水予報河川及び水位周知河川の沿川市町村等と河川管理者において、ホットラインを構築済。 | <p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 協議会において連絡体制を確認。洪水対応訓練や避難訓練等を実施し、明らかにになった課題等を通してタイムラインを検証し、必要に応じて改定。 | <p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎年、<u>出水期前に協議会において連絡体制を確認。</u>洪水対応訓練や避難訓練等を実施し、明らかにになった課題等を通してタイムラインを検証し、必要に応じて改定。 |
| | ・避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(タイムライン) | <p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2016年8月に地整・都道府県に対して「タイムライン(防災行動計画)作成・活用指針(初版)」を通知。 <p>【国管理河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2017年6月までに、全730市町村で、河川管理者、市町村、気象台等が連携し、避難勧告等の発令に着目した水害対応タイムラインを作成済。 <p>【都道府県管理河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2017年4月に都道府県に対して「水害対応タイムラインの作成等について」を通知。 2018年12月までに、洪水予報河川及び水位周知河川の沿川等で対象となる1,170市町村のうち、36都道府県の562市町村で水害対応タイムラインを作成。 | <p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 協議会において、市町村等関係機関と水害対応タイムラインを確認。 <p>・水害対応タイムラインを活用して、河川管理者は洪水対応訓練を実施し、また市町村は関係機関と連携して避難訓練等を実施して、明らかにになった課題等を踏まえ、避難勧告の発令基準や水害対応タイムライン等を見直し。</p> | <p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎年、<u>出水期前に協議会において、市町村等関係機関と水害対応タイムラインを確認。</u> <u>水害対応タイムラインを活用して、河川管理者は洪水対応訓練を実施し、また市町村は関係機関と連携して避難訓練等を実施して、明らかにになった課題等を踏まえ、避難勧告の発令基準や水害対応タイムライン等を見直し。</u> <p>【都道府県管理河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> <u>2020年度までに、全ての対象市町村において水害対応タイムラインを作成。</u> <p>【砂防】</p> <ul style="list-style-type: none"> 土砂災害における警戒避難体制を強化し、住民の避難に資するため、土砂災害に関する行動計画作成の取り組みを支援するとともに、防災訓練を実施。 |
| 【3】 | | | | |

「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画 取組一覧

※↓協議会に係るものに【No.】

※斜め太文字下線: 今回見直しで取組方針に取り込むもの(案)

赤字: 答申及び緊急対策による追加・更新

| No | 実施する施策 | これまでの取組(2018年12月まで) | 2019年出水期までの取組 | 今後の進め方及び数値目標等 |
|-----|--------------------------|--|---|--|
| 【4】 | ・多機関連携型タイムラインの拡充 | <p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2016年8月に地整、都道府県に対して「タイムライン(防災行動計画)作成・活用指針(初版)」を通知。 <p>【国管理河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年12月までに、全国27地域で、迅速かつ効率的な防災行動の実施を目指し、河川管理者、市町村、気象台等に加え、様々な関係者(※1)による多様な防災行動(※2)を対象とした水害対応タイムラインを作成。 ※子吉川と阿武隈川で実施 <p>(※1)市町村福祉部局、要配慮者利用施設管理者、ライフライン事業者等 (※2)要配慮者の避難、鉄道・電力・ガス等のライフライン事業者の対応</p> | <p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゼロメートル地帯を含むエリアにおいて、公共交通機関も参画したタイムライン策定に向けた検討を実施。 | <p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>先行実施の状況等も踏まえ</u>、必要に応じて「タイムライン(防災行動計画)作成・活用指針(初版)」にブロックタイムライン策定の考え方を反映させるなどの見直しを実施。 ・主要な都市部を含むエリアにおいて、<u>ブロック多機関連携型タイムラインを順次展開</u>。 |
| 【5】 | ・水害危険性の周知促進 | <p>【都道府県管理河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2017年3月に都道府県に対し「水位周知河川等の指定促進について」を通知。 ・2017年3月に「地域の水害危険性の周知に関するガイドライン」公表(2018年12月改定)し、都道府県に通知。 ・今後5年間で指定予定の洪水予報河川、水位周知河川について検討・調整を実施して、「地域の取組方針」に記載。 | <p>【都道府県管理河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>協議会等の場を活用して、水害危険性の周知の実施状況を確認</u>。 | <p>【都道府県管理河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年度を目途に、市町村の役場等に係る河川の内、現在、未指定の約1,000河川において簡易な方法も活用して浸水想定及び河川水位等の情報を提供(水害危険性の周知)。(既に水位周知河川等に指定されている約1,500河川とあわせ約2,500河川で水害危険性を周知。) ・毎年、協議会等の場を活用して、水害危険性の周知の実施状況を確認。 |
| 【6】 | ・ICT等を活用した洪水情報の提供 | <p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2016年3月に「川の防災情報」をリニューアルし、スマートフォン版サイトを提供開始(GPSによる現在位置表示機能の追加、河川監視用カメラのライブ画像の提供開始等)。 ・2018年12月に「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」でメディア連携の施策についてとりまとめ。 | <p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」の枠組みを活用した全体会議を開催し、メディア連携の施策のフォローアップを実施</u>。 ・水害・土砂災害関連の記者発表内容や情報提供サイト等について、内容や用語が分かりやすいか、また、放送で使いやすいか等の観点から、情報発信者である行政関係者と情報伝達者であるマスメディアが連携して点検会議を開催し、用語や表現内容を改善。 | <p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策の進捗状況のフォローアップと改善を行うため、全体会議を年2回開催。 ・点検会議における結果を踏まえ、必要に応じて用語や表現内容を見直し。 ・防災情報に対し、二次元コード、ハッシュタグなどを活用し、災害時にテレビ、新聞などの放送メディアからネットメディアに誘導する取組を実施。 |
| 【7】 | ・危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理 | <p>【国管理河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年5月に全109水系の洪水予報指定河川で洪水情報のプッシュ型配信を運用開始。 | <p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・危険レベル(警戒レベル)の導入に関し、洪水予報及び水位周知情報の発表形式の見直しを行い、発表情報の参考となる警戒レベルが分かる発表文にて運用。 ・関係機関との連携のもと、各種防災情報における住民自らの行動(避難準備や避難開始)のためのトリガーとなる情報を明確化し、これらのトリガー情報について適切なタイミングで緊急速報メールを配信するための仕組みを構築。 ・<u>水害・土砂災害に関する緊急速報メールについて、緊急性とその内容が的確に伝わるよう、配信文例を作成し関係者間で共有し、自治体にも周知</u>。 <p>【砂防】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・危険レベル(警戒レベル)を踏まえた土砂災害警戒情報を発表できるよう、参考となる発表文を見直し、運用。 | <p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年の緊急点検を踏まえ、これまで別々に管理されてきた水害・土砂災害に関する情報を統合表示するシステムによる情報提供を開始。 |

「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画 取組一覧

※↓協議会に係るものに【No.】

※斜め太文字下線：今回見直しで取組方針に取り込むもの(案)

赤字：答申及び緊急対策による追加・更新

| No | 実施する施策 | これまでの取組(2018年12月まで) | 2019年出水期までの取組 | 今後の進め方及び数値目標等 |
|------|-------------------------------|--|---|--|
| | ・洪水予測や河川水位の状況に関する解説 | — | 【国管理河川】 ・状況の切迫性が効果的に伝わる解説となるよう、解説を行う際の体制や、解説のタイミングとその内容等について整理。 | 【国管理河川】 ・出水時に、国土交通省職員等普段現場で災害対応に当たっている専門家がリアルタイムの状況をテレビやラジオ等のメディアで解説し、状況の切迫性を直接住民に周知。 |
| 【8】 | ・防災施設の機能に関する情報提供の充実 | — | 【国・都道府県管理河川共通】 ・ダムや堤防等の施設に係る機能や避難の必要性等に関する流域住民等へ周知。 ・ダム等の洪水時の操作に関するわかりやすい情報提供等が必要なダムについては、関係機関と調整を図り、調整が整ったダム等から順次実施。 | 【国・都道府県管理河川共通】 ・ダムや堤防等の施設について、整備の段階や完成後も定期的にその効果や機能等について住民等への周知を実施。 【国管理河川】 ・国及び水機管理123ダムのうち、洪水時の操作に関するわかりやすい情報提供が必要なダムは、2019年度までに実施。 【都道府県管理河川】 ・道府県管理ダム435のうち、洪水時の操作に関するわかりやすい情報提供が必要なダムは、関係機関と調整し、調整が整ったダムから順次実施。 |
| 【9】 | ・ダム放流情報を活用した避難体系の確立 | — | 【国・都道府県管理河川共通】 ・ダム放流情報の内容や通知タイミングの改善、河川水位情報等の活用など、住民の避難行動につながる情報提供等について、河川管理者と共同で実施。 | 【国管理河川】 ・国及び水機管理123ダムのうち、2019年度までに避難行動に繋がるダム放流情報の内容や通知タイミングの改善、河川水位情報等の活用などが必要なダムは、河川管理者と共同で実施。 【都道府県管理河川】 ・道府県管理435ダムのうち、避難行動に繋がるダムの放流情報の内容や通知タイミングの改善、河川水位情報等の活用などが必要なダムは、河川管理者と共同で実施。 |
| | ・土砂災害警戒情報を補足する情報の提供 | 【砂防】 ・29都道府県において、スネークラインを公表済、 | 【砂防】 ・スネークラインの公表等の土砂災害警戒情報を補足する情報に関する先進的な取組事例を協議会等の場を通じて都道府県に共有。 | 【砂防】 ・既存システムの改修に合わせ、順次スネークラインの公表等を実施。 |
| | ・避難計画作成の支援ツールの充実 | — | 【国管理河川】 ・109水系における計画規模の洪水浸水想定区域図を浸水ナビ(地点別浸水シミュレーション検索システム)に実装。 | 【都道府県管理河川】 ・県管理河川において、想定最大規模降雨に対応した洪水浸水想定区域図について公表に合わせ、浸水ナビに順次実装。 ・2020年度までに、約1500河川について実装。 |
| 【10】 | ・隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等 | 【国・都道府県管理河川共通】 ・2016年4月に「水害ハザードマップ作成の手引き」を改定し、広域避難に関する基本的な考え方を記載。 | 【国・都道府県管理河川共通】 ・想定最大規模降雨に対応したハザードマップを作成した市町村において、広域避難を考慮した自治体を対象に、関係機関との調整内容や協定等の実態調査を実施し、協議会等の場を通じて結果を共有。 | 【国・都道府県管理河川共通】 ・各市町村において、水害リスク情報を踏まえて避難場所及び避難経路を検討し、当該市町村内の避難場所だけで避難者を収容できない場合等においては、協議会等の場を活用して、隣接市町村等における避難場所の設定や洪水時の連絡体制等について検討・調整を実施。 ・また、必要となる避難場所、避難路の整備にあたっては、河川工事等の発生土砂を有効活用するなど、連携による効率的な整備を実施。 【国管理河川】 ・2020年度までに隣接市町村等への広域避難体制を構築。 【都道府県管理河川】 ・国管理河川における先行事例の周知など技術的な支援を実施。 |

※ ↓ 協議会に係るものに【No.】

※ 斜め太文字下線 : 今回見直しで取組方針に取り込むもの(案)

赤文字 : 答申及び緊急対策による追加・更新

| No | 実施する施策 | これまでの取組(2018年12月まで) | 2019年出水期までの取組 | 今後の進め方及び数値目標等 |
|------|--------------------------------------|---|---|---|
| 【11】 | <p>・要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の実施</p> | <p>【国・都道府県管理河川、砂防共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要配慮者利用施設への説明会の開催。(2017年6月までに全47都道府県で実施済み) ・2017年6月に「要配慮者利用施設に係る避難確保計画作成の手引き」を改定、「要配慮者利用施設管理者のための土砂災害に関する避難確保計画作成の手引き」を作成するとともに、「水害・土砂災害に係る要配慮者利用施設における避難計画点検マニュアル」を作成。 ・2017年8月に「土砂災害防止対策基本指針」を改定。 ・2017年8月に、避難確保計画の作成について、消防計画等の既存の計画に追記等する場合の留意事項をとりまとめHPで公開。 ・2017年8月に、内閣府、消防庁、厚生労働省、県、市、施設管理者等と連携して、岡山県、岩手県においてモデルとなる社会福祉施設を選定し、「要配慮者利用施設における避難に関する計画作成の事例集(水害・土砂災害)」を作成。2018年3月に兵庫県モデル施設における事例を追加し、第2版を作成。 ・2018年9月に、内閣府、消防庁、厚生労働省、県、市、施設管理者等と連携して、山梨県においてモデルとなる医療施設を選定し、避難確保計画を作成し知見をとりまとめて公開するための第1回ワークショップを開催。 <p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2017年度に、要配慮者利用施設の施設管理者等を対象とした講習会を通じて避難確保計画作成の促進を図る「講習会プロジェクト」を立ち上げた。2017年度は三重県津市と連携して試行的に講習会を実施し、2018年3月に市町村における講習会の実施あたって参考となる「講習会の企画調整及び運営マニュアル」を作成。 ・2018年に全国7市において講習会プロジェクトを実施。 | <p>【国・都道府県管理河川、砂防共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル事例を踏まえ、「要配慮者利用施設における避難に関する計画作成の事例集(水害・土砂災害)」に医療施設に関する事例を追加。 <p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年12月までに講習会プロジェクトを開始した7市に加えて、新たに開始した5市町を合わせた12市町における知見を踏まえて「講習会の企画調整及び運営マニュアル」を改定。 | <p>【国・都道府県管理河川、砂防共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年度までに対象の要配慮者利用施設における避難確保計画の作成・避難訓練を実施。 ・避難確保計画の作成状況、避難訓練の実施状況については、毎年、協議会等の場において進捗状況を確認。 ・避難確保計画作成にあたっての課題を把握し、計画作成の手引きを改定。 <p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>全国で講習会プロジェクトの取組を拡大。</u> |

※ ↓ 協議会に係るものに【No.】

※ 斜め太文字下線 : 今回見直しで取組方針に取り込むもの(案)

赤文字 : 答申及び緊急対策による追加・更新

| No | 実施する施策 | これまでの取組(2018年12月まで) | 2019年出水期までの取組 | 今後の進め方及び数値目標等 |
|------|---|---|--|---|
| 【12】 | <p>②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項</p> <p>・浸水想定区域の早期指定、浸水想定区域図の作成・公表等</p> | <p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2015年7月に想定し得る最大規模の降雨に係る基準を告示。 <p>【国管理河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2017年6月までに全109水系において作成・公表済。 <p>【都道府県管理河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会等の場を活用して、今後5年間で実施する想定最大規模の降雨による浸水想定区域図等の作成・公表の予定を検討し、「地域の取組方針」に記載。 <p>【下水道】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2015年8月から、「水防法等改正に伴う下水道雨水対策の推進に向けた都市会議」を設置し、浸水により被害が深刻となる地下街等を有する自治体の早期指定を促進。 ・2016年4月に内水浸水想定区域図作成マニュアル(案)を公表済。 <p>【海岸】</p> <p>以下により、高潮浸水想定区域の指定に向けた取組を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「高潮浸水想定区域図作成の手引き」を策定。 ・都道府県担当者との情報連絡会議の開催、海岸室・国総研担当者による個別相談の実施、都道府県が行う検討委員会への委員等の立場での参画等により、都道府県への助言を実施。 ・緊急点検の結果を踏まえた通知等による早期指定の働きかけを実施。 <p>【砂防】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2015年1月に「土砂災害防止対策基本指針」を改定 ・各都道府県の実施目標及び進捗情報を公表 ・土砂災害防止推進会議を設置し、先進的な取組事例を共有 ・2018年12月に、基礎調査の推進及び速やかな指定を行うよう、都道府県へ事務連絡「土砂災害防止法に基づく警戒避難体制の充実・強化等について」を通知。 | <p>【都道府県管理河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>2018年の緊急点検結果を「地域の取組方針」に反映。</u> ・協議会等の場を活用して、作成・公表実施状況を確認。 <p>【下水道】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市会議や、都道府県が行う講習会等を通じ、地方公共団体へ浸水想定区域の指定に関する助言を実施。 <p>【海岸】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県担当者との情報連絡会議の開催、海岸室・国総研担当者による個別相談の実施、都道府県が行う検討委員会への委員等の立場での参画等により、都道府県への助言を実施。 <p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>ダム下流部において浸水想定図の作成が必要なダムについては、関係機関とダム下流部の浸水想定図作成範囲等について調整を実施し、調整が整ったダムから順次、浸水想定図を作成。</u> <p>【砂防】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・強化等防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づき基礎調査の早期完了を推進 ・各都道府県の実施目標及び進捗情報を公表 ・土砂災害防止推進会議等で先進的な取組事例を共有 | <p>【都道府県管理河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>2018年の緊急点検を踏まえ、2020年度までに、想定最大規模の降雨による浸水想定区域図が未作成の約150河川について、作成・公表。</u> ・<u>毎年、協議会において、作成・公表実施状況を確認。</u> <p>【下水道】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年の緊急点検を踏まえ、2020年度までに、内水浸水により人命への影響が懸念される地下街を有する地区を有する約20地方公共団体において、想定最大規模の降雨による浸水想定区域図の作成を概ね完了。 <p>【海岸】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県担当者との情報連絡会議の開催、海岸室・国総研担当者による個別相談の実施、都道府県が行う検討委員会への委員等の立場での参画等により、都道府県への助言を実施。 ・2018年の緊急点検を踏まえ、2020年度までに、未公表の海岸・都道府県のうち、当面の公表の必要性が高い約30海岸・都道府県において、公表を概ね完了。 <p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年の緊急点検を踏まえ、ダム操作に関わる情報提供や住民周知のあり方について課題のある箇所において対策を実施。 ＜国管理＞2019年度までに約100ダムで実施。 ＜都道府県管理＞2020年度までに約200ダムで実施。 <p>【砂防】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年の緊急点検を踏まえ、2019年度末までに、土砂災害警戒区域指定の前提となる基礎調査が未了の約40,000箇所について、基礎調査を完了。 |

「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画 取組一覧

※ ↓ 協議会に係るものに【No.】

※ 斜め太文字下線 : 今回見直しで取組方針に取り込むもの(案)

赤字: 答申及び緊急対策による追加・更新

| No | 実施する施策 | これまでの取組(2018年12月まで) | 2019年出水期までの取組 | 今後の進め方及び数値目標等 |
|------|-------------------------------|--|---|--|
| 【13】 | ・ハザードマップの改良、周知、活用 | <p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2016年4月に「水害ハザードマップ作成の手引き」を改定。 <p>【国管理河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年8～9月に、協議会等の場を活用し、「水害ハザードマップ作成の手引き」及び関係市町村における周知に関する取組状況を共有。 <p>【下水道】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2015年8月から、「水防法等改正に伴う下水道雨水対策の推進に向けた都市会議」を設置し、浸水により被害が深刻となる地下街等を有する自治体の作成等を促進。 | <p>【国・都道府県管理河川、砂防、海岸共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会等の場を活用して、<u>ハザードマップの作成状況等の重要インフラ緊急点検結果について、市町村に共有。</u> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル地区を選定し、地域に精通し水害・土砂災害リスク等に関する豊富な知見を有する専門家による支援方法について検討。 <p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会等の場を活用して、<u>水害ハザードマップの作成、周知及び訓練等への活用に関する優良事例を収集し、市町村に提供。</u> <p>【下水道】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市会議や、都道府県が行う講習会等を通じ、地方公共団体へ内水ハザードマップの作成に関する助言を実施。 | <p>【国・都道府県管理河川、砂防共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップ作成や住民説明等に関する市町村の取組に対して専門家による支援を実施。 <p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会等の場を活用して、水害ハザードマップの作成、周知及び訓練等への活用に関する優良事例を収集して、適宜、「水害ハザードマップ作成の手引き」を充実し、市町村に提供。 ・<u>市町村において、水害ハザードマップの訓練等への活用について検討した上で実施。</u> ・2018年の緊急点検を踏まえ、<u>2020年度までに、想定最大規模に対応したハザードマップが未作成の約800市町村について、作成・公表。</u> <p>【下水道】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年の緊急点検を踏まえ、2020年度までに、内水浸水により人命への影響が懸念される地下街を有する地区を有する約20地方公共団体において、想定最大規模の降雨による内水ハザードマップの作成を概ね完了。 <p>【砂防】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年の緊急点検を踏まえ、2020年度までに、土砂災害のおそれが高い市町村のうちで土砂災害ハザードマップを未作成の約250市町村において、作成完了。 <p>【海岸】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年の緊急点検を踏まえ、2020年度までに、最大クラスの津波・高潮に備えて緊急の対応を要する約50市町村において、概ね作成完了。 |
| 【14】 | ・浸水実績等の周知 | <p>【都道府県管理河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2017年6月に都道府県に対し浸水実績等の把握・周知の方法、留意点等についてまとめた説明資料を提供済。 ・2017年度中に協議会の場等において各構成員が既に保有する浸水実績等に関する情報を共有し、市町村において速やかに住民等に周知。 | <p>【都道府県管理河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>浸水実績等を用いた水害リスクの周知の取組について、事例集を作成し、協議会等の場を活用し共有。</u> | <p>【都道府県管理河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年、協議会等の場において、毎年、年度末等の状況を確認・共有。 |
| | ・ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実 | <p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年6月に、ハザードマップポータルサイトの「重ねるハザードマップ」で全国109水系の国管理河川における洪水浸水想定区域(想定最大規模)を掲載。 ・2018年10月に災害リスク情報のオープンデータ提供を開始。 ・2018年12月に、「重ねるハザードマップ」で土地分類基本調査の5万分1地形分類図を掲載。 ・2018年12月に、「わがまちハザードマップ」のリンク先情報をCSV形式で提供。 | <p>【国・都道府県管理河川等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国管理河川における計画規模の洪水浸水想定区域図を掲載。 ・公表及び掲載用データの整備が完了した都道府県管理河川浸水想定区域(想定最大規模)や高潮浸水想定区域を掲載。 | <p>【都道府県管理河川等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公表及び掲載用データの整備が完了した都道府県管理河川浸水想定区域(想定最大規模)、高潮浸水想定区域、内水浸水想定区域等を掲載。 |
| 【15】 | ・災害リスクの現地表示 | <p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2017年6月に「まるごと・まちごとハザードマップ実施の手引き」を改定。 ・2018年9月までに、まるごとまちごとハザードマップを181市区町村で実施。 <p>【砂防】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年12月に、土砂災害区域等について現地に標識を設置する等の取組を推進するよう、都道府県へ事務連絡「土砂災害防止法に基づく警戒避難体制の充実・強化等について」を通知。 | <p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>まるごとまちごとハザードマップの実施の効果や有効性について、協議会等の場を活用し共有。</u> <p>【砂防】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害防止推進会議等で先進的な取組事例を共有。 | <p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>設置事例や利活用事例について共有を図り、現地表示の拡大を促進。</u> <p>【下水道】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内水の浸水リスクについて、関係機関と連携し、まるごとまちごとハザードマップの取組を推進。 <p>【砂防】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害防止推進会議等で先進的な取組事例を共有するとともに、過去に災害があった市町村を中心に土砂災害警戒区域等の標識設置を推進。 |

※↓協議会に係るものに【No.】

※斜め太文字下線：今回見直しで取組方針に取り込むもの(案)

赤字：答申及び緊急対策による追加・更新

| No | 実施する施策 | これまでの取組(2018年12月まで) | 2019年出水期までの取組 | 今後の進め方及び数値目標等 |
|------|-------------------------|--|---|--|
| 【16】 | ・防災教育の促進 | <p>【国管理河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2015年11月に、文部科学省と連携し、「国土交通省等と連携した防災教育の取組について」、「防災・河川環境教育の充実に係る取組の強化について」を作成済。 ・2016年度より、教育関係者等と連携して、継続的に防災教育を実施する学校(28校)を決定し、指導計画の作成等の支援を開始。 ・2017年11月に、協議会等の場を活用した取組を推進するよう、文部科学省と同日付で通知文を发出済。 ・2018年3月に防災カードゲームや動画などの防災教育に関するコンテンツを収録した防災教育ポータルを開設済。 ・2018年6月に学校における水害避難訓練を支援するため、水災害からの避難訓練ガイドブックを作成済。 ・2018年9月に河川管理者向けに「学校教育を理解するためのスタートブック」及び、学校関係者向けに「水と川学びのススメ」を作成済。 ・避難確保計画の作成及び計画に基づく訓練の実施を促進。 | <p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省等との連名で都道府県学校担当者等宛てに「水防法又は土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律に基づく避難確保計画の作成及び訓練の実施の徹底について」に関する通知を发出。 ・水防法又は土砂災害防止法に基づき市町村地域防災計画において要配慮者利用施設に定められた小学校、中学校に対して、避難確保計画の作成、計画に基づく避難訓練及び避難訓練を通じた防災教育の実施に努めるよう、協議会等による支援体制を構築。 | <p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年出水期までに実施することが困難な学校に対しては、2019年度中に避難確保計画を作成し、2020年度の年間計画に避難訓練及び避難訓練を通じた防災教育の実施について定めるよう通知を发出。また、協議会等による支援を行うとともに、先進的な事例については協議会等の場を活用し、共有。 ・避難確保計画策定にあたっての課題を把握し、計画策定の手引きを改訂。 ・引き続き、国の支援により作成した指導計画等を、協議会の関連市町村における全ての学校に共有。 <p>【国管理河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、国管理河川の全て協議会において、防災教育に関する支援を実施する学校を教育関係者等と連携して決定し、指導計画等の作成に着手。 |
| 【17】 | ・避難訓練への地域住民の参加促進 | — | <p>【国・都道府県管理河川、砂防共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関が連携して実施する、自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練や、避難場所への避難訓練について、これまでの実施状況や様々な工夫、今後の予定を協議会等の場で共有。 <p>【下水道】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民参加型の避難訓練等の好事例を収集し、各自治体に共有。 | <p>【国・都道府県管理河川、砂防共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、関係機関が連携して実施する、自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練や、避難場所への避難訓練について、実施状況や様々な工夫、今後の予定を協議会等の場で共有。 <p>【下水道】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民参加型の避難訓練等の好事例を収集し各自治体に共有するなど、協議会等の場を通じて関係機関と連携して順次実施。 |
| 【18】 | ・共助の仕組みの強化 | — | <p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年3月に、自主防災組織、福祉関係者、水防団、水防協力団体等による避難時の声かけや避難誘導等の訓練を含む「2019年度「水防月間の実施」」を通知。 ・自主防災組織、福祉関係者、水防団、水防協力団体等による避難時の声かけや避難誘導を含む訓練を実施。 ・市町村の防災部局だけでなく高齢者福祉部局についても、協議会等への参加や防災部局から当該協議会等に関する情報提供を受けるなどにより情報共有を実施。 ・地域包括支援センターにハザードマップの掲示や避難訓練のお知らせ等の防災関連のパンフレット等を設置。 ・要配慮者利用施設の避難確保計画の作成も推進するとともに、地域と連携した避難確保の具体的な取組について事例を収集。 ・モデル地区を選定し、地域に精通し水害・土砂災害リスク等に関する豊富な知見を有する専門家による支援方法について検討。 <p>【国管理河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会毎に地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携した水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組の実施およびその状況を共有。 | <p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会等の場を活用して、避難時の声かけや避難誘導等の訓練及び出水時における実際の事例の情報を共有し、より充実した取組を検討・調整。 ・要配慮者利用施設の避難における、地域との連携事例を引き続き収集するとともに、収集した事例を分析し、結果をとりまとめて公表。 ・地区防災計画の作成や地域の防災リーダー育成に関する市町村の取組に対して専門家による支援を実施。 <p>【国管理河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、地域包括支援センターにハザードマップの掲示や避難訓練のお知らせ等の防災関連のパンフレット等を設置。協議会毎に地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携した水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組の実施およびその状況を共有。 |
| | ・住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進 | — | <p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル地区を選定し、地域に精通し水害・土砂災害リスク等に関する豊富な知見を有する専門家による支援方法について検討。 | <p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル地区の結果を踏まえ、2020年度までに市町村向けの実施要領等を作成するとともに全国展開の方策について検討。 |

※↓協議会に係るものに【No.】

※斜め太文字下線：今回見直しで取組方針に取り込むもの(案)

赤字：答申及び緊急対策による追加・更新

| No | 実施する施策 | これまでの取組(2018年12月まで) | 2019年出水期までの取組 | 今後の進め方及び数値目標等 |
|-------------|---|---|--|---|
| | <p>・地域防災力の向上のための人材育成</p> | <p>—</p> | <p>【国・都道府県管理河川、砂防共通】 ・モデル地区を選定し、地域に精通し水害・土砂災害リスク等に関する豊富な知見を有する専門家による支援方法について検討。</p> | <p>【国・都道府県管理河川、砂防共通】 ・市町村等の取組を支援する専門家のリストを作成。 ・市町村の要請に応じ、専門家を派遣。 ・支援結果について協議会等の場で共有。</p> |
| <p>【19】</p> | <p>③円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備に関する事項</p> <p>・洪水予測や水位情報の提供の強化</p> | <p><危機管理型水位計> 【国管理河川】 ・2017年の緊急点検を踏まえ、約770箇所を設置済。 【都道府県管理河川】 ・2017年の緊急点検を踏まえ、約500箇所を設置済。</p> <p><河川監視用カメラ> 【国管理河川】 ・2015年関東・東北豪雨を受けて、国管理河川において、河川監視用カメラ配置計画を見直し、洪水に対してリスクが高い全ての区間(※)に設置完了。</p> <p>(※)2016年1月時点</p> <p>【国管理河川】 ・2018年7月から、荒川水系(関東)、山国川水系、川内川水系の3水系において、水害リスクラインによる関係市町村への水位情報提供の試行を開始。</p> <p>【下水道】 ・2015年8月から、「水防法等改正に伴う下水道雨水対策の推進に向けた都市会議」(地下街を有する自治体で構成)を設置し、今後の水位周知下水道の指定に向けた検討等を実施中。 ・2016年4月に水位周知下水道制度に関する技術資料(案)を公表済。</p> | <p><危機管理型水位計> 【国管理河川】 ・危機管理型水位計配置計画に基づいて、順次整備を実施。協議会等の場を活用して、配置状況を確認。(2017年の緊急点検を踏まえ、2018年度までに約3000箇所を設置)</p> <p><河川監視用カメラ> 【国・都道府県管理河川共通】 ・国において河川監視用カメラ画像の確実な提供体制を確保するため、設置目的に応じた河川監視用カメラの開発を完了。</p> <p><水文観測所の停電対策> ・2018年の緊急点検を踏まえ、2018年度までに、浸水や停電により連続的な観測・監視ができなくなる恐れのある水文観測所において、浸水・停電を実施。 【国管理河川】約300箇所 【都道府県管理河川】約800箇所</p> <p>【国管理河川】 ・109水系全ての一級水系において、水害リスクラインによる一般への水位情報提供を開始。</p> <p>【国・都道府県管理河川共通】 ・ダム放流警報設備等の耐水化や改良等が必要な施設については、関係機関との調整を実施し、調整が整ったダムから順次、対策を実施。</p> <p>【下水道】 ・都市会議や、都道府県が行う講習会等を通じ、地方公共団体へ水位周知下水道の指定に関する助言を実施。</p> | <p><危機管理型水位計> 【都道府県管理河川】 ・協議会等の場を活用して、危機管理型水位計配置計画を検討・調整し、順次整備を実施。協議会の場等を活用して、配置状況を確認。(2017年の緊急点検を踏まえ、2020年度までに約5800箇所を設置)</p> <p><河川監視カメラ(既存)の監視機能の強化> 【国管理河川】 72時間以上非常用電源が確保されていない特に重要な既存河川監視カメラ(公開、夜間監視が可能)の対策を順次実施。(2018年の緊急点検を踏まえ、2020年度までに約500箇所設置)</p> <p><河川監視用カメラ> 【国、都道府県管理河川共通】 ・リアリティーのある河川の状況を住民一人一人に伝達するため、簡易型河川監視カメラ等を活用し、画像・映像によるリアリティーのある災害情報の積極的な配信。 【国管理河川】 ・河川監視用カメラ配置計画を検討・調整し、順次整備を実施。(2018年の緊急点検を踏まえ、2020年度までに約1,700箇所設置) 【都道府県管理河川】 ・協議会等の場を活用して、河川監視用カメラ配置計画を検討・調整し、順次整備を実施。(2018年の緊急点検を踏まえ、2020年度までに約2,000箇所設置)</p> <p>【国管理河川】 ・水害リスクラインに基づく水位予測及び洪水予報を実施。 ・洪水の最高水位やその到達時間の情報提供など、洪水予報の高度化を推進。</p> <p>【国管理河川】 ・国及び水機構管理123ダムのうち、ダム放流警報等の耐水化や改良等が必要な施設については、2020年度までに対策を完了。</p> <p>【都道府県管理河川】 ・道府県管理435ダムのうち、ダム放流警報等の耐水化や改良等が必要な施設については、関係機関との調整を実施し、調整が整ったダムから順次、対策を実施。</p> <p>【下水道】 ・2020年度までに、内水浸水により人命への影響が懸念される地下街を有する地区を有する約20地方公共団体において、水位周知下水道の指定を検討し、相当な損害を生ずるおそれがある地区について、順次指定。</p> <p>【海岸】 ・2018年の緊急点検を踏まえ、2020年度までに、海岸管理上重要な施設で欠測防止等の対策がとられていない施設のうち、早期に対策が必要な約30施設について、欠測防止対策やリアルタイム化のための対策を完了。</p> |

「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画 取組一覧

※ ↓ 協議会に係るものに【No.】

※ 斜め太文字下線 : 今回見直しで取組方針に取り込むもの(案)

赤字: 答申及び緊急対策による追加・更新

| No | 実施する施策 | これまでの取組(2018年12月まで) | 2019年出水期までの取組 | 今後の進め方及び数値目標等 |
|-------------|---------------------------------------|---|--|--|
| 【20】 | ・決壊までの時間を少しでも引き延ばす堤防構造の工夫(危機管理型ハード対策) | 【国管理河川】 ・氾濫リスクが高いにも関わらず、当面の間、上下流バランス等の観点から堤防整備に至らない国管理河川区間で約871km実施。 | — | 【国・都道府県管理河川共通】 2018年の緊急点検を踏まえ、2020年度までに、高齢者が特に多い地域等において、危機管理型ハード対策等を概成。 ＜国管理河川＞約30河川 ＜都道府県管理河川等＞約130河川 |
| | ・避難路、避難場所の安全対策の強化 | — | 【砂防】 ・特に緊急性の高い箇所において土砂災害のおそれの周知などの取り組みを順次着手。 | 【砂防】 ・2018年の緊急点検を踏まえ、2020年度までに、土砂災害により避難所・避難路の被災する危険性が高い箇所のうち緊急性の高い約620箇所において、円滑な避難を確保する砂防堰堤の整備等の対策を概ね完了。 |
| 【21】 | ・応急的な退避場所の確保 | — | 【国・都道府県管理河川共通】 ・協議会等の場において、 <u>応急的な退避場所の必要性について検討に着手。</u> ・新たに市町村で退避場所の整備等を行う場合には、3か年緊急対策で発生する建設発生土を活用するなど、効率的な整備について検討・調整。 | 【国・都道府県管理河川共通】 ・安全な避難場所への避難が困難な地域や住民が逃げ遅れた場合の緊急的な避難先を確保する必要がある地域において退避場所の整備。 ・洪水ハザードマップに記載されている民間施設等を活用した緊急的な避難先の事例を収集し、調整内容や協定の締結方法等について協議会の場等を通じて情報提供。 |
| 【22】 | ・河川防災ステーションの整備 | 【国管理河川】 ・2018年3月までに河川防災ステーションを58水系72河川97箇所整備。 【都道府県管理河川】 ・2018年3月までに河川防災ステーションを27水系38河川39箇所整備。 | — | 【国・都道府県管理河川共通】 ・協議会等の場を活用して、河川防災ステーションの整備を進めるとともに、関係機関と情報を共有し市町村等の円滑な水防活動等、活用方を検討・調整。 |
| (3)被害軽減の取組 | | | | |
| ①水防体制に関する事項 | | | | |
| 【23】 | ・重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認 | 【国・都道府県管理河川共通】 ・重要水防箇所の周知徹底及び水防資機材の点検、整備などを含む「水防月間の実施」を毎年度出水期前に通知。 【国管理河川】 ・2015年10月に、各地方整備局へ重要水防箇所の点検・見直しなどを含む「平成27年9月関東・東北豪雨を受けた「避難を促す緊急行動」の実施について」を通知済。 | 【国・都道府県管理河川共通】 ・重要水防箇所や水防資機材等について河川管理者と水防活動に関わる関係者(水防活動に係る建設業者を含む)が共同して点検を実施。 | 【国・都道府県管理河川共通】 ・毎年、出水期前に重要水防箇所や水防資機材等について河川管理者と水防活動に関わる関係者(水防活動に係る建設業者を含む)が共同して点検を実施。 |
| 【24】 | ・水防に関する広報の充実(水防団員確保に係る取組) | 【国・都道府県管理河川共通】 ・毎年5月(北海道は6月)に、水防活動に関する住民等の理解を深める目的を含む水防月間を実施。 ・毎年2月、水防団員の意識啓発のため、水防功労者表彰を実施済。 ・2017年10月より、国土交通省の災害情報に水防団の活動状況を掲載するとともに、把握したすべての水防活動の一覧、代表事例を国土交通省のホームページに掲載し、水防活動をPR。 ・2018年4月に、水防月間の記者発表を行うとともに、水防団員募集をPRしたポスター、リーフレットを作成し配布。また、政府広報において水防に関する広報を実施。 ・2018年8月に、「水防活動の広報マニュアル」を作成し、関係機関へ周知済。 | 【国・都道府県管理河川共通】 ・2019年2月に水防団員の意識啓発のため、水防功労者大臣表彰について実施。 ・2019年5月(北海道は6月)に、水防活動に関する住民等の理解を深める目的を含む水防月間について、近年の水害を踏まえ実施内容を検討・調整し実施。 ・水防月間の記者発表を行うとともに、水防団員募集をPRしたポスター、リーフレットを作成し配布。また、政府広報において水防に関する広報について、近年の水害を踏まえ内容を検討・調整し実施。 ・水防団員確保の取組を含む水防に関する情報を一元的に扱う「水防ポータル」の運用を開始。 | 【国・都道府県管理河川共通】 ・協議会等の場を活用して、水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための具体的な広報の進め方について検討の上、順次実施するとともに、必要に応じて本省としても水防団員募集に係る広報を実施。 |

「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画 取組一覧

※ ↓ 協議会に係るものに【No.】

※ 斜め太文字下線 : 今回見直しで取組方針に取り込むもの(案)

赤文字 : 答申及び緊急対策による追加・更新

| No | 実施する施策 | これまでの取組(2018年12月まで) | 2019年出水期までの取組 | 今後の進め方及び数値目標等 |
|-----------------------|---|--|---|--|
| 【25】 | ・水防訓練の充実 | 【国・都道府県管理河川共通】 ・毎年、水防団等の技術力向上のため、水防訓練を実施。 ・2018年3月に、昨年の法改正を踏まえ、要配慮者利用施設の避難訓練や地域の建設業者と連携した訓練の実施などの訓練の充実を含む2018年度「水防月間の実施」を通知。 | 【国・都道府県管理河川共通】 ・水防団等の技術力向上のため、水防訓練を近年の水害を踏まえ実施内容を検討・調整した上で実施。 ・多様な関係機関、住民等の参加により、より実践的な水防訓練となるよう、訓練内容について近年の水害を踏まえ検討、調整をして実施。 | 【国・都道府県管理河川共通】 ・引き続き、多様な関係機関、住民等の参加により、より実践的な水防訓練となるよう、 <u>必要に応じて</u> 訓練内容の検討、調整をし <u>改善を図りつつ</u> 実施。 |
| 【26】 | ・水防関係者間での連携、協力に関する検討 | 【国・都道府県管理河川共通】 ・2017年8月に、「民間事業者の水防活動への参画の促進について」を通知済。 ・2018年2月に「今出水期における水防活動等の振り返りについて」を通知し、関係者間で連携、協力した水防活動の検討を実施済。 ・2018年3月に、河川管理者との連携強化、水防協力団体の指定促進及び民間事業者の水防への参画の促進を含む2018年度「水防月間の実施」を通知。 | 【国・都道府県管理河川共通】 ・出水期における水防活動等を関係者間で振り返り、改善点の確認及び対応策の検討を実施するよう通知し、2019年2月までに結果を集約。 ・2019年3月に、河川管理者との連携強化、水防協力団体の指定促進及び民間事業者の水防への参画の促進を含む2019年度「水防月間の実施」を、近年の水害を踏まえ内容を検討・調整した上で通知。 | 【国・都道府県管理河川共通】 ・協議会等の場を活用し、大規模な氾濫に対してより広域的、効率的な水防活動が実施できるよう、 <u>必要に応じて</u> 関係者の協力内容等について検討・調整し <u>改善を図る</u> 。 |
| ②多様な主体による被害軽減対策に関する事項 | | | | |
| 【27】 | ・市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実 | 【国・都道府県管理河川共通】 ・協議会の場等において、浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有し、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討。 | 【国・都道府県管理河川共通】 ・出水期までに、協議会等の場において、浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有し、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討。 | 【国・都道府県管理河川共通】 ・引き続き、協議会等の場において、浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有し、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討。 |
| 【28】 | ・市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電等の整備) | 【国・都道府県管理河川共通】 ・協議会等の場において、浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保に関する情報や耐水化・非常用電源等の必要な対策の実施状況・今後の予定に関する情報を共有。 | 【国・都道府県管理河川共通】 ・協議会等の場において、浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保に関する情報を共有。また、耐水化、非常用電源等の必要な対策については各施設管理者において順次実施し、対策の実施状況については協議会で共有。 | 【国・都道府県管理河川共通】 ・引き続き、協議会等の場において、浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保に関する情報を共有。また、耐水化、非常用電源等の必要な対策については各施設管理者において順次実施。対策の実施状況については協議会で共有。 |
| | ・早期復興を支援する事前の準備 | 【国・都道府県管理河川共通】 ・民間企業が水害対応版BCP策定の参考にできるよう「浸水被害防止に向けた取組事例集」を作成・公表。 | 【国管理河川】 ・2018年の緊急点検を踏まえ、2018年度までに、開発したドローンを配備。 ＜全天候型ドローン＞約30台 ＜陸上・水中レーザードローン＞約10台 等 | 【国・都道府県管理河川共通】 ・2018年の緊急点検を踏まえ、2020年度までに、堤防決壊が発生した場合に湛水深が深く、特に多数の人命被害等が生じる恐れのある区間において、堤防強化対策等を概成。 ＜国管理河川＞約70河川 ＜都道府県管理河川等＞約50河川 ・2018年の緊急点検を踏まえ、2020年度までに、氾濫による危険性が特に高い等の区間において、樹木・堆積土砂等に起因した氾濫の危険性を概ね解消。 ＜国管理河川＞約140河川 ＜都道府県管理河川等＞約2,200河川 ・2018の緊急点検を踏まえ、2020年度までに、近年、浸水実績があり、病院、市役所など生命や防災上重要な施設の浸水が想定される約200地方公共団体及び約100河川において、近年の主要降雨等による重要施設の浸水被害を防止軽減するため、雨水排水施設の整備や河川改修等の対策を概ね完了。 ・民間企業による水害対応版BCP策定を促進するため「水害対応版BCP策定の手引き(仮)」を作成・公表。 等 |

「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画 取組一覧

※ ↓ 協議会に係るものに【No.】

※ 斜め太文字下線 : 今回見直しで取組方針に取り込むもの(案)

赤文字 : 答申及び緊急対策による追加・更新

| No | 実施する施策 | これまでの取組(2018年12月まで) | 2019年出水期までの取組 | 今後の進め方及び数値目標等 |
|-------------------------|-----------------------------|---|--|--|
| (4) 氾濫水の排除、浸水被害軽減に関する取組 | | | | |
| 【29】 | ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善 | 【国管理河川】 ・排水ポンプ車等の施設・機材の運用方法等を記載した排水作業準備計画を作成するにあたっての留意点等を2017年度にとりまとめた。 | 【国管理河川】 ・各水系で作成済みの排水作業準備計画の代表的な事例について、協議会等の場において共有。 【都道府県管理河川】 ・国管理河川において作成済みの排水作業準備計画の代表的な事例について、協議会の場等において共有。 | 【国管理河川】 ・2020年度までに、長期にわたり浸水が継続する地域などにおいて、排水作業準備計画を作成。 【都道府県管理河川】 ・国管理河川における先行事例の周知など技術的な支援を実施。 |
| | ・排水設備の耐久性の強化 | — | 【下水道・国管理河川】 ・浸水による機能停止リスクが高い箇所において、リスク低減策の検討や復旧資材の確保に着手。 | 【下水道・国管理河川】 ・2018年の緊急点検を踏まえ、2020年度までに、浸水による機能停止リスクが高い下水道施設約70箇所(水密扉の設置等約10箇所)、河川の排水機場約20箇所について、排水機能停止リスク低減策を概ね完了。 |
| 【30】 | ・浸水被害軽減地区の指定 | 【国・都道府県管理河川共通】 ・浸水エリアの拡大を抑制する効用があると認められる土地の有無について把握。 ・水防管理者が浸水被害軽減地区を指定する際の参考となるよう、氾濫シミュレーション結果や地形情報等の提供を順次実施。 | 【国・都道府県管理河川共通】 ・水防管理者へ氾濫シミュレーション結果や地形情報等が未提供の地域について、これらの情報を提供。 | 【国・都道府県管理河川共通】 ・引き続き、複数市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定については、協議会等の場を活用して指定の予定や指定にあたっての課題を水防管理者間等で共有し、連携して指定。 |
| | ・庁舎等の防災拠点の強化 | — | 【国管理河川・砂防】 ・防災業務計画に定められた停電対策が未対応の河川関係事務所9庁舎、砂防関係出張所4庁舎について、対策を実施。 | 【国管理河川】 ・2018年の緊急点検を踏まえ、2019年度までに全国の災害活動拠点施設となる事務所及び事務所をつなぐ重要な通信中継施設(10地方整備局等)の停電対策、通信機器の整備が不足している事務所へ災害対策用通信機器の増強等を2019年に実施。 |
| (5) 防災施設の整備等 | | | | |
| 【31】 | ・堤防等河川管理施設の整備(洪水氾濫を未然に防ぐ対策) | 【国管理河川】 ・平成27年関東・東北豪雨を受けて定めた「洪水氾濫を未然に防ぐ対策」約1,200kmの内、2018年3月までに約281km実施。 【都道府県管理河川】 ・平成29年の中小河川緊急治水対策プロジェクトで定めた「再度の氾濫防止対策」約400河川の内、2018年9月までに約270河川で現地着手済。 | — | 【国管理河川】 ・2020年度までに優先的に整備が必要な区間約1,200kmを整備。 【都道府県管理河川】 ・2017年の緊急点検を踏まえ、2020年度を目途に再度の氾濫防止対策約300kmで実施。 |
| 【32】 | ・本川と支川の合流部等の対策 | — | 【国・都道府県管理河川共通】 ・協議会等の場において、堤防決壊が発生した場合に湛水深が深く、特に多数の人命被害等が生じる恐れのある区間についてリスク情報等を共有。 | 【国・都道府県管理河川共通】 ・2018年の緊急点検を踏まえ、2020年度までに、堤防決壊が発生した場合に湛水深が深く、特に多数の人命被害等が生じる恐れのある区間において、堤防強化対策等を概成。 ＜国管理河川＞約70河川 ＜都道府県管理河川等＞約50河川 |
| 【33】 | ・多数の家屋や重要施設等の保全対策 | — | 【国・都道府県管理河川共通】 ・協議会等の場において、氾濫による危険性が特に高い等の区間についてリスク情報を共有。 ・特に優先して実施すべき箇所や建設発生土・伐採木の処理・活用方法、対策後の継続的な維持管理のあり方について検討・調整。 | 【国・都道府県管理河川共通】 ・2018年の緊急点検を踏まえ、2020年度までに、氾濫による危険性が特に高い等の区間において、樹木・堆積土砂等に起因した氾濫の危険性を概ね解消。 ＜国管理河川＞約140河川 ＜都道府県管理河川等＞約2,200河川 ・関係者が連携して、対策後における継続的な維持管理が可能な体制を構築。 |

「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画 取組一覧

※ ↓ 協議会に係るものに【No.】

※ 斜め太文字下線 : 今回見直しで取組方針に取り込むもの(案)

赤字 : 答申及び緊急対策による追加・更新

| No | 実施する施策 | これまでの取組(2018年12月まで) | 2019年出水期までの取組 | 今後の進め方及び数値目標等 |
|-------------|-------------------|--|--|--|
| | ・流木や土砂の影響への対策 | <p>【砂防】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2017年の緊急点検を踏まえ、土砂・流木捕捉効果の高い透過型砂防堰堤等を約500河川のうち、約5割で現地着手。 | <p>【砂防】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多数の家屋や重要な施設の土砂・流木の流出による被害を防止するための透過型砂防堰堤等の整備を実施。 | <p>【砂防】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2017年の緊急点検を踏まえ、土砂・流木捕捉効果の高い透過型砂防堰堤等を2020年度までに約500河川で整備。 |
| | ・土砂・洪水氾濫への対策 | — | <p>【砂防・都道府県管理河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会の場等において、土砂・洪水氾濫により被災する危険性が高い箇所のうち緊急性が高い箇所について情報を共有。 ・砂防堰堤、遊砂地等の整備と河川改修等が連携した効率的な対策を実施すべき箇所について検討・調整。 | <p>【砂防】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年の緊急点検を踏まえ、2020年度までに土砂・洪水氾濫により被災する危険性が高い箇所のうち緊急性が高い約410箇所(砂防)・約20河川(河川)において人命への著しい被害の防止する砂防堰堤、遊砂地等の整備や河道断面の拡大等の対策を概ね完了。 |
| 【34】 | ・ダム等の洪水調節機能の向上・確保 | <p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既設ダムのかさ上げや放流能力の増強等の施設改良によるダム再生を全国52ダムで実施(完成31ダム、実施中21ダム)。 ・2018年度より、3事業に新たに着手。 ・2017年6月に「ダム再生」をより一層推進する方策を示す「ダム再生ビジョン」を作成済。 ・2018年3月にダム再生の手続きや技術上の留意点等について、現時点の知見をとりまとめた「ダム再生ガイドライン」を作成済。 ・都道府県が実施するダム再生の計画策定を支援する「ダム再生計画策定事業」を2018年度に創設。 <p>【国管理河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ダムの柔軟な運用」については、2017年度に実施した総点検結果を踏まえて関係機関等と調整を行い、調整が整った一部のダムで運用を開始。 | <p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浚渫等によって発生する建設発生土の処理・活用法、対策後の継続的な維持管理のあり方について検討・調整。 <p>【国管理河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ダムの柔軟な運用」については、関係機関等と調整を行い、調整が整ったダムから順次運用を開始。 | <p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>2018年の緊急点検を踏まえ、2020年度までに、人命を守るため、ダムの洪水調節機能を維持・確保するための緊急的・集中的な対策が必要箇所において、緊急的・集中的に対策を実施し概成。</u> ・<国管理>約20ダム ・<県管理>約10ダム ・「ダム再生ビジョン」及び「ダム再生ガイドライン」を踏まえ、既設ダムのかさ上げや放流能力の増強等の施設改良によるダム再生事業をはじめ、ダム再生の取組をより一層推進。 <p>【国管理河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ダムの柔軟な運用」の更なる運用に向けて、国及び水機構管理123ダムで関係機関等と調整や検討を引き続き行い、調整が整ったダムから順次運用を開始。 ・水系ごとの治水上・利水上の課題の検討や、ダムの施設改良の候補箇所の全国的な調査、具体的な箇所でのダム施設改良の実施に向けた諸元等の検討を行うなど、施設改良によるダム再生を推進する調査を推進。 ・ダムの洪水調節機能を十分に発揮させるため、流下能力の不足によりダムからの放流の制約となっている区間の河川改修を推進。 |

※ ↓協議会に係るものに【No.】

※ 斜め太文字下線 : 今回見直しで取組方針に取り込むもの(案)

赤字 : 答申及び緊急対策による追加・更新

| No | 実施する施策 | これまでの取組(2018年12月まで) | 2019年出水期までの取組 | 今後の進め方及び数値目標等 |
|------|------------------------------|---|---|--|
| | <p>・重要インフラの機能確保</p> | <p>【下水道】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2017年度末までに、ほぼ全ての下水道管理者でBCPを策定済み。 ・2017年9月に下水道BCP策定マニュアル2017年版(地震・津波編)を改定し、ブラッシュアップを推進。 ・2018年3月末時点における都市浸水対策達成率は約58%。 | <p>【下水道・国・都道府県管理河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川・下水道の各主体が連携して実施すべき対策について検討・調整。 <p>【下水道】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水害版のBCP策定マニュアルの作成に着手し、点検項目等を整理し情報提供。 ・浸水対策に関する取組の好事例を収集し地方公共団体へ情報提供するとともに、都道府県が行う講習会等を通じ、地方公共団体への助言を実施。 <p>【国管理河川(高規格堤防実施区間)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿川の地方公共団体や民間事業者に対して、新たに創設した地権者向けの税制や、民間事業者による川裏法面敷地の一体的な活用について周知を行うとともに、高規格堤防の整備の推進に向けた調整・検討。 | <p>【下水道】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年度までに、各下水道管理者において、水害時におけるBCPの作成を実施。 ・浸水リスクのある防災拠点や災害拠点病院、上下水道等の施設について、各施設管理者が実施する浸水被害の防止軽減策の支援を推進。 <p>【砂防】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年の緊急点検を踏まえ、2020年度までに土砂災害によりインフラ・ライフラインの被災する危険性が高い箇所のうち緊急性の高い約320箇所において、インフラ・ライフラインへの著しい被害を防止する砂防堰堤の整備等の対策を概ね完了。 <p>【下水道・国・都道府県管理河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年の緊急点検を踏まえ、2020年度までに、近年、浸水実績があり、病院、市役所など生命や防災上重要な施設の浸水が想定される約200地方公共団体及び約100河川において、近年の主要降雨等による重要施設の浸水被害を防止軽減するため、雨水排水施設の整備や河川改修等の対策を概ね完了。 ・予備ポンプや移動式ポンプ等を活用した効果的な内水排除方策を関係機関で連携して検討し、順次実施。 <p>【海岸】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年の緊急点検を踏まえ、2020年度までに、ゼロメートル地帯または重要な背後地を抱える海岸のうち、堤防等の高さまたは消波機能等が不足し、早期に対策の効果をあげられる緊急性の高い約130箇所において、堤防高を確保するための対策や消波施設の整備等を実施。 <p>【国管理河川(高規格堤防実施区間)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿川の地方公共団体や民間事業者等との情報交換を十分に行い、高規格堤防の整備との共同事業を積極的に地方公共団体や民間事業者等に提案する取組を実施し、新規着工に向けた調整・検討。 |
| 【35】 | <p>・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保</p> | <p><樋門や水門等の無動力化・遠隔操作化等の推進></p> <p>【国管理河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2017年3月に「樋門・樋管ゲート形式検討の手引き」(案)を作成。 <p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等を対象に、水門等の自動化・遠隔操作化を実施。 <p><操作の確実性向上に向けた操作規則案の改正></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年4月に「河川管理施設の操作規則の作成基準の改正について」を作成。 | <p>—</p> | <p><樋門や水門等の無動力化・遠隔操作化等の推進></p> <p>【国管理河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フラップ化等の無動力化を優先的に整備する対象施設を抽出し、順次整備を実施。 <p>【都道府県管理河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国と都道府県が参加する技術研究会等において、国の無動力化の取組について情報提供し、都道府県河川における無動力化の推進に資する技術的助言を実施。 <p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波浸水リスクの高い地域等において、水門等の自動化・遠隔操作化を順次実施。 <p><確実な施設の運用体制確保></p> <p>【国管理河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村以外で操作委託が可能な団体について検討を実施。 <p><電力供給停止時の操作確保></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年の緊急点検を踏まえ、2020年度までに、大規模停電が発生し、ダム等への電力供給が停止した場合に備えるため、予備発電機の運転可能時間延伸等の緊急対策を実施する。 <p>【国管理】約30ダム</p> <p>【国管理河川】排水機場等 約30台</p> <p>【海岸】予備発電機の設置等 約20施設</p> |

「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画 取組一覧

※ ↓ 協議会に係るものに【No.】

※ 斜め太文字下線 : 今回見直しで取組方針に取り込むもの(案)

赤字: 答申及び緊急対策による追加・更新

| No | 実施する施策 | これまでの取組(2018年12月まで) | 2019年出水期までの取組 | 今後の進め方及び数値目標等 |
|-------------------|---------------------------|---|--|---|
| 【36】 | ・河川管理の高度化の検討 | <p>【国管理河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2017年4月、河川管理及び災害対応の高度化に向けた革新的河川管理プロジェクト(※1)での陸上・水中ドローン(※2)および全天候型ドローン(※3)を開発。全天候型については製品化済。 ＜河川管理における三次元測定の推進＞ ・ALBIによる河川定期縦横断面測定の実施を試行 ＜民間が有する力の活用＞ ・2018年12月に「官民連携による堆積土砂の掘削及び河内内樹木の伐採の推進について」を通知。 <p>(※1)IT、航空測量技術等の最新技術をオープン・イノベーションの手法によりスピード感をもって河川管理への実装化を図り、河川管理及び災害対応の高度化を図るプロジェクト (※2)陸上・水中を上空からレーザーで測量するドローン (※3)降雨・強風時でも飛行し、情報を収集するドローン</p> | <p>【国管理河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>2018年の緊急点検を踏まえ、2018年度までに、開発したドローンを配備。</u> ＜全天候型ドローン＞約30台 ＜陸上・水中レーザードローン＞約10台 | <p>【都道府県河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発したドローンについて国から都道府県へ情報提供。 |
| (6) 減災・防災に関する国の支援 | | | | |
| 【37】 | ・水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援 | <p>【都道府県管理河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年度防災・安全交付金において、中小河川の緊急点検に基づく再度の氾濫防止対策について重点配分を実施。 | <p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画的・集中的な事前防災対策を推進するため、地方公共団体が実施する「他事業と連携した対策」「抜本的対策(大規模事業)」を支援する個別補助事業を創設。 | <p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災・安全交付金及び個別補助事業により、水防災意識社会再構築の取組を支援。 |
| 【38】 | ・代行制度による都道府県に対する技術支援 | <p>【都道府県管理河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2017年に代行制度を創設。 ・2017年7月九州北部豪雨で被災した河川について、権限代行制度により国が緊急的な河道の確保を実施するとともに、2017年12月に本格的な復旧についても着手済。 | — | <p>【都道府県管理河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダム の再開発や災害復旧事業等のうち、高度な技術力等が必要な工事について、都道府県から要請があった場合に国・水資源機構が代行して実施。 |
| 【39】 | ・適切な土地利用の促進 | <p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浸水ナビ、ハザードマップポータルサイト等により、浸水想定区域等の水害リスク情報を公表。 <p>【国管理河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立地適正化計画の作成を検討している市町村のまちづくり部局に対し、直接水害リスク情報を説明。 ・不動産関連事業者に対し、水害リスク情報に係る施策の最新情報を説明。 | <p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不動産関係業界と連携して、<u>不動産関係団体の研修会等の場において、水害リスクに関する情報の解説を実施。</u> <p>【国管理河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国管理河川における計画規模の洪水浸水想定区域図について浸水ナビで実装。 | <p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浸水想定区域内の全ての市町村のまちづくり担当部局等に対し、水害リスク情報を提供。 ・国において、災害危険区域を適切に指定促進するため、関係部局と連携して災害危険区域指定等に係る事例集を作成し地方公共団体へ周知。 ・不動産関連事業者に対し、引き続き、研修会等で水害リスク情報に係る施策の最新情報を説明。 |
| 【40】 | ・災害時及び災害復旧に対する支援 | <p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模地震や大規模水害に対しTEC-FORCEを派遣し、排水ポンプ車による緊急排水、被災状況調査等の被災地支援を実施済。 ・国土交通大学校、地方整備局が実施する研修等における地方公共団体職員受け入れ枠を拡大。 ・国、都道府県等の関係者が一体となった実動訓練等を実施済。 ・「災害復旧・改良復旧事業におけるICTの活用について(事例集) ver2」及び「TEC-FORCEによる被災状況調査におけるICTの活用促進と最近の活用事例」等を作成し、各地整や都道府県等に対し周知済。 | — | <p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害対応のノウハウを技術移転するため、初動対応から復旧に至るまで総合的にマネジメントできる人材育成プログラムの充実に引き続き取り組み、これに基づき研修・訓練等を全地方整備局等で実施。 ・国による地方公共団体等への支援充実に加え、地方公共団体間の相互支援を促し、災害対応力の向上を図るため、災害発生時に各地方整備局等から被災状況やTEC-FORCEによる支援活動を被災地以外の地方公共団体にも情報提供を充実。 |

「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画 取組一覧

※↓協議会に係るものに【No.】

※斜め太文字下線：今回見直しで取組方針に取り込むもの(案)

赤字：答申及び緊急対策による追加・更新

| No | 実施する施策 | これまでの取組(2018年12月まで) | 2019年出水期までの取組 | 今後の進め方及び数値目標等 |
|------|----------------------|--|---------------|---|
| 【41】 | ・災害情報の地方公共団体との共有体制強化 | 【国管理河川】 ・2015年9月から、DiMAPS(統合災害情報システム)の運用を開始。 ・DiMAPSの利用促進に向け、全都道府県に対する説明を実施し、都道府県と災害情報共有を強化。 | — | 【国管理河川】 ・引き続き、DiMAPSの利用促進に向け、全都道府県に対する説明を実施し、都道府県と災害情報共有を強化。 |

その他、『大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について～社会意識の変革による「水防災意識社会」の再構築に向けて～』(2015年12月、社会資本整備審議会答申)、『中小河川等における水防災意識社会の再構築のあり方について』(2017年1月、社会資本整備審議会答申)及び『大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策のあり方について』(2018年12月、社会資本審議会答申)を受け、進めている調査研究等の取組(「堤防の連続的な高さについての調査の実施」、「水防活動の効率性の向上」、「リアルタイムで浸水区域を把握する技術の開発」、「中小河川における洪水予測技術の開発」、「ダムへの流入量の予測精度の向上」、「水害リスクの把握に関する調査研究」、「近年の降雨状況の計画への適切な反映」、「複合的な災害に関係機関が連携して対応する仕組み」、「気候変動によるリスク変化の解明」、「様々な水災害の発生メカニズムの解明」、「各種災害リスクの統一的な評価手法の開発」、「豪雨等による社会経済被害の把握」、「顕在化している気候変動の影響を踏まえた対策」、「洪水予測精度の向上」、「降雨予測を活用したダム操作の高度化」、「土砂災害警戒情報及び補足情報の高度化」及び「住民避難に資する情報提供」)については、長期的な視点や最新の知見等を踏まえ、継続的に進めていくこととしている。

※「大規模氾濫減災協議会」及び「都道府県大規模氾濫減災協議会」については、「協議会」と表記している。

本協議会においては、「下水道」「砂防」「海岸」にかかるものは、必要に応じて関係機関、関係部署と連携・調整を図ったうえで取り組むものとする。